

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業・兼業の状況

- ・ 製造企業の本業比率は約 82% で、ここ数年集約化の動きが緩やか。
- ・ 卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移で見ると、以下のとおり。

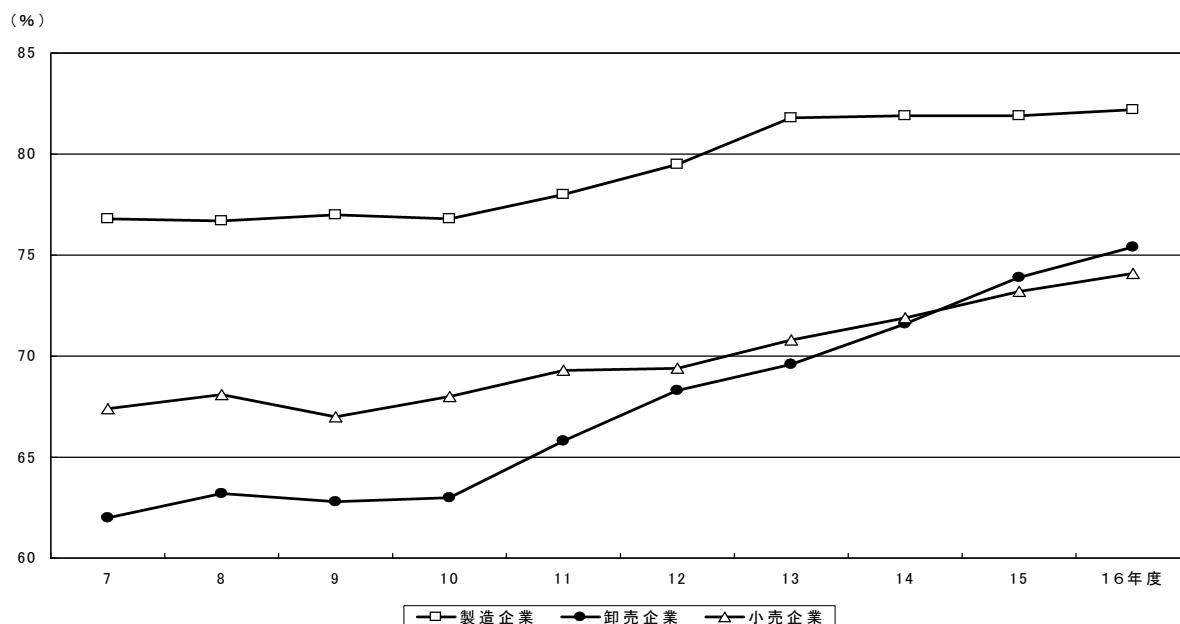
製造企業の本業比率は約 77% 台で安定的に推移していたが、11年度から本業比率は上昇に転じ、集約化の動きを強めた。13年度以降本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約化の動きは緩やかで、16年度は 82.2%（前年度差 0.3 ポイント上昇）と僅かな上昇となっている（第 3-1 図）。

卸売企業は 10年度に本業比率が上昇に転じ、その後一貫して上昇を続けている。16年度は 75.4%（同 1.5 ポイント上昇）と 7年連続の上昇となり、依然として集約化の動きを続けている。

小売企業も 10年度以降本業比率を高めてきており、16年度の本業比率は 74.1%（同 0.9 ポイント上昇）で 7年連続の上昇となった（第 3-1 図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類二桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高）。

第3-1図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注：11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

2. 製造企業の展開状況

- ・ 情報通信機械器具製造業、鉄鋼業などで本業回帰の動きがみられる。
- ・ 電気機械器具製造業、印刷・同関連業などでは多角化の動きがみられる。

(1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は82.2%で、前年度差0.3ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同▲0.2ポイント低下、その他の分野でも同▲0.2ポイントの低下となった（第3-1表）。

次に、主な業種の本業比率の変化をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（87.6%、前年度差9.0ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業（66.6%、同7.2ポイント上昇）、プラスチック製品製造業（84.9%、同4.1ポイント上昇）、鉄鋼業（88.1%、同2.7ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業（91.5%、同1.7ポイント上昇）などが前年に比べ上昇している（第3-1表、第3-2図）。

他方、電気機械器具製造業（66.8%、同▲11.1ポイント低下）、印刷・同関連業（85.8%、同▲8.6ポイント低下）、窯業・土石製品製造業（69.2%、同▲5.2ポイント低下）、ゴム製品製造業（81.5%、同▲2.7ポイント低下）、精密機械器具製造業（77.6%、同▲1.6ポイント低下）は、本業比率が低下し、多角化の方向に動いている（第3-1表、第3-2図、第3-3図）。

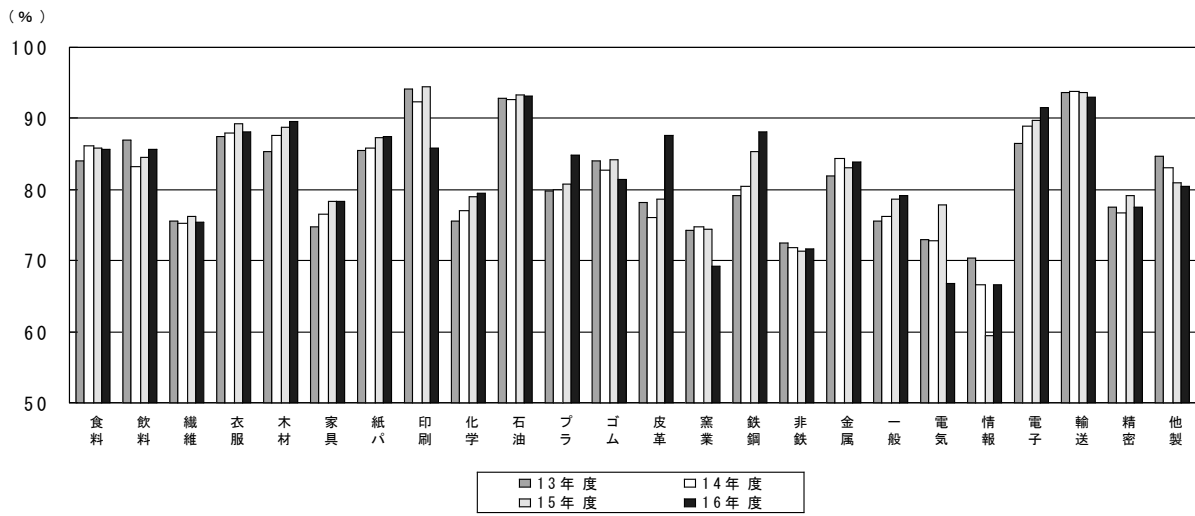
なお、電気機械器具製造業は、卸売・小売業分野で兼業比率を高め、印刷・同関連業は本業以外の製造業分野で兼業比率を高めている（第3-1表、第3-3図）。

第3-1表 売上高にみる兼業状況（製造企業）

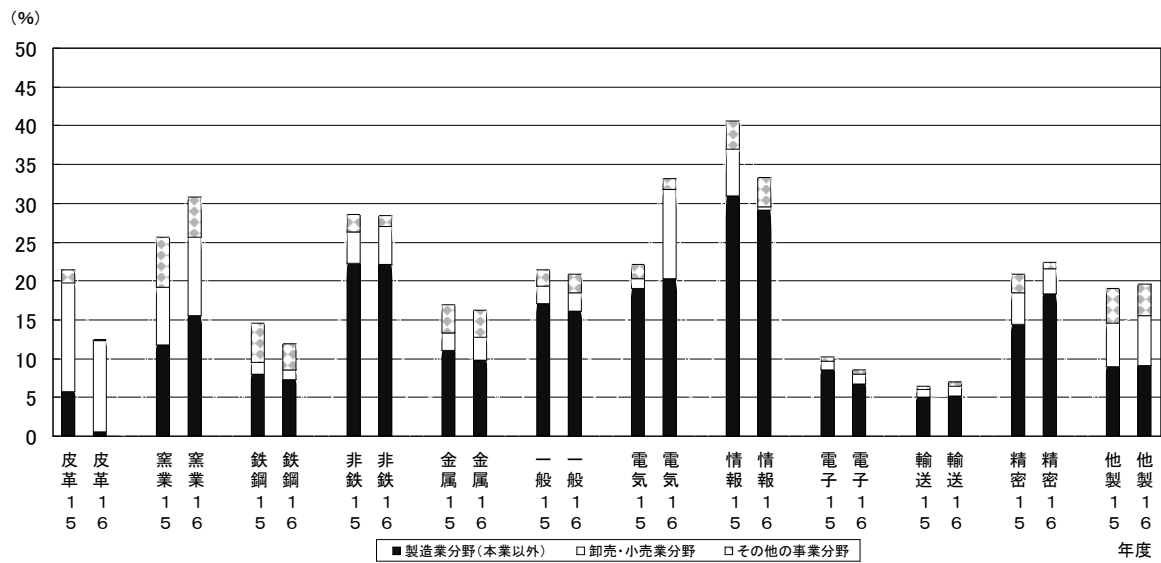
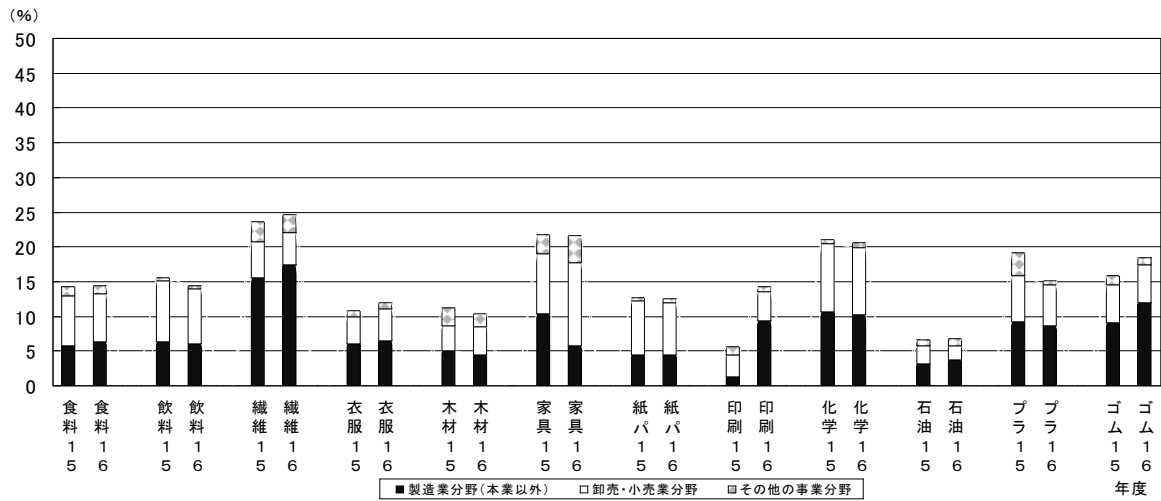
（単位：%、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
製造業	82.2	0.3	17.8	11.9	▲0.2	4.3	0.1	1.6	▲0.2
食料品製造業	85.6	▲0.2	14.4	6.3	0.5	6.9	▲0.3	1.2	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	85.6	1.1	14.4	6.1	▲0.2	7.9	▲0.9	0.4	0.0
繊維工業	75.4	▲0.9	24.6	17.5	2.0	4.5	▲0.8	2.6	▲0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	88.1	▲1.1	11.9	6.5	0.4	4.6	0.7	0.8	0.0
木材・木製品製造業（家具を除く）	89.6	0.8	10.4	4.4	▲0.6	4.1	0.5	1.9	▲0.7
家具・装備品製造業	78.4	0.1	21.6	5.8	▲4.6	11.9	3.3	3.9	1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.4	0.1	12.6	4.5	0.0	7.5	▲0.2	0.6	0.1
印刷・同関連業	85.8	▲8.6	14.2	9.3	8.0	4.2	1.0	0.7	▲0.4
化学工業	79.4	0.4	20.6	10.2	▲0.5	9.7	0.0	0.7	0.1
石油製品・石炭製品製造業	93.2	▲0.2	6.8	3.8	0.6	2.0	▲0.5	1.0	0.1
プラスチック製品製造業	84.9	4.1	15.1	8.6	▲0.6	6.0	▲0.7	0.5	▲2.8
ゴム製品製造業	81.5	▲2.7	18.5	12.0	2.9	5.5	0.0	1.0	▲0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	87.6	9.0	12.4	0.5	▲5.2	11.8	▲2.2	0.1	▲1.6
窯業・土石製品製造業	69.2	▲5.2	30.8	15.6	3.9	10.0	2.5	5.2	▲1.2
鉄鋼業	88.1	2.7	11.9	7.3	▲0.7	1.3	▲0.2	3.3	▲1.8
非鉄金属製造業	71.6	0.2	28.4	22.1	▲0.2	5.0	1.0	1.3	▲1.0
金属製品製造業	83.8	0.7	16.2	9.8	▲1.2	2.9	0.7	3.5	▲0.2
一般機械器具製造業	79.1	0.5	20.9	16.1	▲1.0	2.4	0.2	2.4	0.3
電気機械器具製造業	66.8	▲11.1	33.2	20.3	1.3	11.5	10.2	1.4	▲0.4
情報通信機械器具製造業	66.6	7.2	33.4	29.2	▲1.8	0.3	▲5.7	3.9	0.3
電子部品・デバイス製造業	91.5	1.7	8.5	6.7	▲1.8	1.3	0.1	0.5	▲0.0
輸送用機械器具製造業	93.0	▲0.6	7.0	5.2	0.2	1.3	0.3	0.5	0.1
精密機械器具製造業	77.6	▲1.6	22.4	18.4	4.0	3.2	▲0.9	0.8	▲1.5
その他の製造業	80.4	▲0.6	19.6	9.1	0.2	6.5	0.9	4.0	▲0.5

第3-2図 製造企業の本業比率



第3-3図 製造企業の兼業分野の状況



(2) 平成13年度からの事業展開状況の変化

製造企業について、主な業種の本業比率を13年度と比較すると、鉄鋼業、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、食品製造業等で本業比率を上昇させている。これら業種の兼業比率が低下している分野をみると、鉄鋼業、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業、金属製品製造業は、本業以外の製造業分野及び卸売・小売業分野で兼業比率が低下し、それぞれ本業比率を高めている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及び輸送用機械器具製造業は90%台と高い水準を維持している（第3-2表）。

他方、本業比率が低下し多角化の動きをみせている主な業種は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業などである。電気機械器具製造業の展開状況をみると、本業以外の製造業分野で兼業比率を低下させる一方、電気機械器具卸売業などの卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。また、情報通信機械器具製造業では、本業以外の製造業分野で兼業比率を高めている（第3-2表、第3-3表）。

第3-2表 売上高にみる兼業状況（13年度との比較）

（単位：％、ポイント）

	本業比率			兼業比率											
	13年度	16年度	変動幅	製造業						卸売・小売業			その他		
				13年度	16年度	変動幅	13年度	16年度	変動幅	13年度	16年度	変動幅	13年度	16年度	変動幅
製造業	81.8	82.2	0.4	18.2	17.8	11.7	11.9	0.2	4.5	4.3	▲ 0.2	2.0	1.6	▲ 0.4	
食品製造業	84.0	85.6	1.6	16.0	14.4	3.9	6.3	2.4	10.8	6.9	▲ 3.9	1.3	1.2	▲ 0.1	
繊維工業	75.6	75.4	▲ 0.2	24.4	24.6	14.3	17.5	3.2	7.6	4.5	▲ 3.1	2.5	2.6	0.1	
木材・木製品製造業（家具を除く）	85.3	89.6	4.3	14.7	10.4	7.0	4.4	▲ 2.6	5.1	4.1	▲ 1.0	2.6	1.9	▲ 0.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	85.5	87.4	1.9	14.5	12.6	4.5	4.5	0.0	9.1	7.5	▲ 1.6	0.9	0.6	▲ 0.3	
化学工業	75.6	79.4	3.8	24.4	20.6	11.1	10.2	▲ 0.9	12.7	9.7	▲ 3.0	0.6	0.7	0.1	
石油製品・石炭製品製造業	92.8	93.2	0.4	7.2	6.8	3.0	3.8	0.8	3.0	2.0	▲ 1.0	1.2	1.0	▲ 0.2	
鉄鋼業	79.2	88.1	8.9	20.8	11.9	13.2	7.3	▲ 5.9	1.4	1.3	▲ 0.1	6.2	3.3	▲ 2.9	
非鉄金属製造業	72.4	71.6	▲ 0.8	27.6	28.4	21.0	22.1	1.1	4.3	5.0	0.7	2.3	1.3	▲ 1.0	
金属製品製造業	82.0	83.8	1.8	18.0	16.2	12.4	9.8	▲ 2.6	3.5	2.9	▲ 0.6	2.1	3.5	1.4	
電気機械器具製造業	73.0	66.8	▲ 6.2	27.0	33.2	23.9	20.3	▲ 3.6	1.1	11.5	10.4	2.0	1.4	▲ 0.6	
情報通信機械器具製造業	70.4	66.6	▲ 3.8	29.6	33.4	25.0	29.2	4.2	0.3	0.3	0.0	4.3	3.9	▲ 0.4	
輸送用機械器具製造業	93.7	93.0	▲ 0.7	6.3	7.0	4.6	5.2	0.6	1.2	1.3	0.1	0.5	0.5	0.0	
精密機械器具製造業	77.6	77.6	0.0	22.4	22.4	16.2	18.4	2.2	8.9	3.2	▲ 5.7	▲ 2.7	0.8	3.5	

第3-3表 売上高にみる展開先状況（13年度との比較）

（単位：％）

	本業	製造業分野（本業以外）				卸売・小売業分野				その他の事業分野				
		13年度	16年度	1位		2位		13年度	16年度	1位		2位		
				13年度	16年度	13年度	16年度			13年度	16年度	13年度	16年度	
化学工業	75.6	79.4	窯業	2.4	プラ	1.2	医薬卸	4.6	化学卸	4.5	他サ	0.1	エンジニア	0.1
	16年度	79.4	プラ	1.5	電子	1.2	化学卸	3.6	医薬卸	3.5	他サ	0.2	不動産賃貸	0.1
石油製品・石炭製品製造業	92.8	93.2	化学	0.7	窯業	0.0	鉱物卸	2.7	建材卸	0.0	不動産賃貸	0.5	その他事業	0.4
	16年度	93.2	化学	1.4	プラ	0.0	鉱物卸	1.9	建材卸	0.0	電気業	0.3	その他事業	0.3
鉄鋼業	79.2	88.1	非鉄	2.5	金属	1.7	鉱物卸	1.0	他卸	0.1	建設業	4.2	エンジニア	1.3
	16年度	88.1	非鉄	2.1	金属	1.4	鉱物卸	0.9	再生卸	0.1	エンジニア	2.1	建設業	0.6
非鉄金属製造業	72.4	71.6	電子	4.9	情報	2.7	鉱物卸	3.0	建材卸	0.5	他サ	1.1	建設業	0.3
	16年度	71.6	電子	5.6	金属	3.6	鉱物卸	3.9	電気卸	0.3	他サ	0.7	建設業	0.2
金属製品製造業	82.0	83.8	プラ	3.0	一般	2.0	他卸	1.5	鉱物卸	0.8	建設業	1.3	不動産取引	0.2
	16年度	83.8	プラ	3.0	一般	1.5	鉱物卸	1.3	建材卸	0.5	建設業	2.9	不動産賃貸	0.2
電気機械器具製造業	73.0	66.8	情報	7.9	電子	6.8	電気卸	0.6	他機械卸	0.1	建設業	1.0	ソフトウェア	0.5
	16年度	66.8	情報	7.3	電子	4.4	電気卸	10.8	鉱物卸	0.3	建設業	0.4	機械修理業	0.4
情報通信機械器具製造業	70.4	66.6	電子	12.1	電気	6.1	電気卸	0.3	他卸	0.0	ソフトウェア	3.8	建設業	0.3
	16年度	66.6	電気	13.9	電子	9.1	電気卸	0.2	機械小	0.0	ソフトウェア	3.5	建設業	0.1
輸送用機械器具製造業	93.7	93.0	一般	2.1	金属	0.6	自動車卸	0.8	電気卸	0.1	他サ	0.1	建設業	0.1
	16年度	93.0	一般	2.4	金属	0.4	自動車卸	0.9	電気卸	0.1	エンジニア	0.1	建設業	0.1

注：網掛け部分は兼業比率の最も高い業種である。

3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業は繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業等で本業比率が上昇。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高い。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率を高める動きが続いており、16年度の本業比率は75.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率は同▲1.2ポイント低下、製造業分野の兼業比率が同▲0.2ポイント低下しており、これら事業分野を縮小させることにより、本業比率を高めている（第3-4表）。

次に、業種別にみると、本業比率が上昇した業種は、繊維品卸売業（83.8%、前年度差15.4ポイント上昇）、鉱物・金属材料卸売業（60.5%、同4.7ポイント上昇）、再生資源卸売業（84.4%、同2.7ポイント上昇）、化学製品卸売業（69.6%、同2.7ポイント上昇）、電気機械器具卸売業（87.2%、同1.6ポイント上昇）である。繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業は、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を低め、本業比率を上昇させている（第3-4表、第3-4図、第3-5図）。

他方、本業比率が低下した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業（72.2%、同▲2.2ポイント低下）、その他の機械器具卸売業（80.5%、同▲1.8ポイント低下）、建築材料卸売業（77.6%、同▲1.2ポイント低下）、食料・飲料卸売業（88.5%、同▲0.9ポイント低下）など6業種である（第3-4表、第3-4図）。

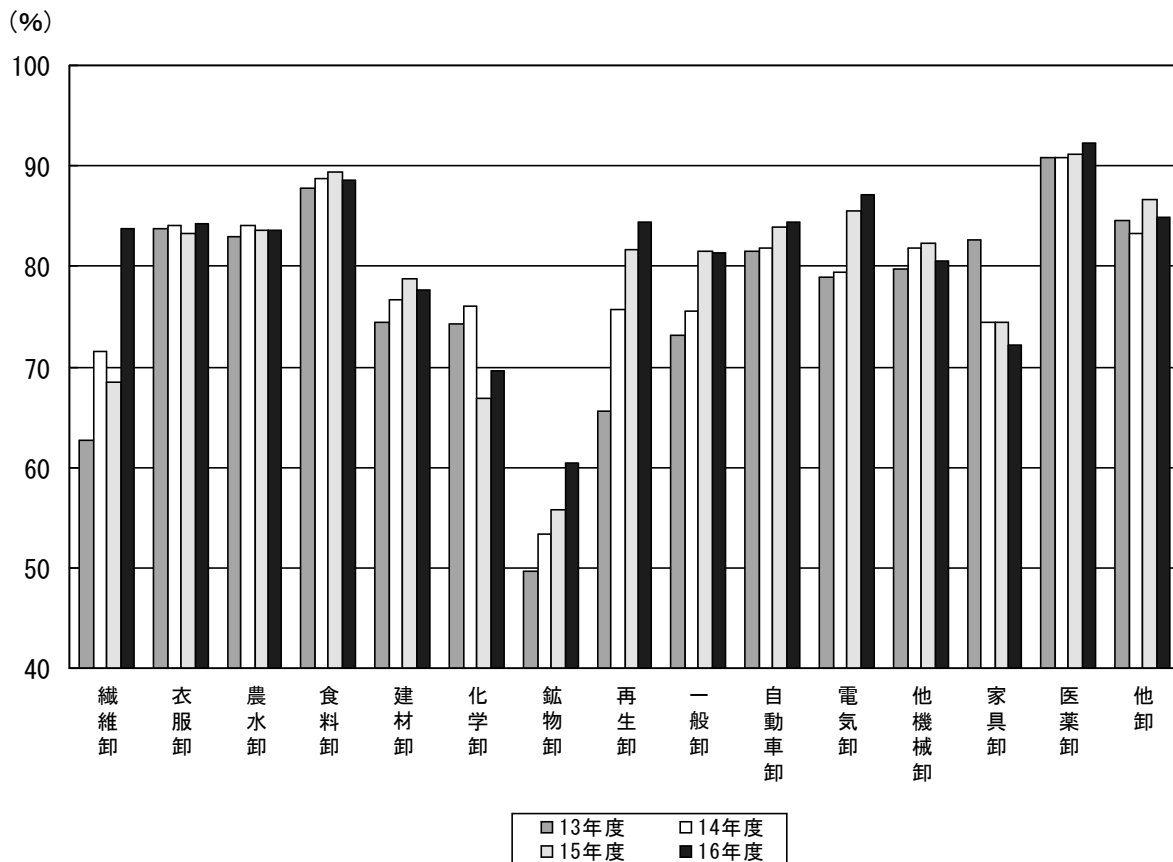
家具・建具・じゅう器等卸売業、建築材料卸売業、食料・飲料卸売業では、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。その他の機械器具卸売業では、機械修理業などのその他の事業分野で兼業比率を高めている（第3-4表、第3-5図）。

第3-4表 売上高にみる兼業状況(卸売企業)

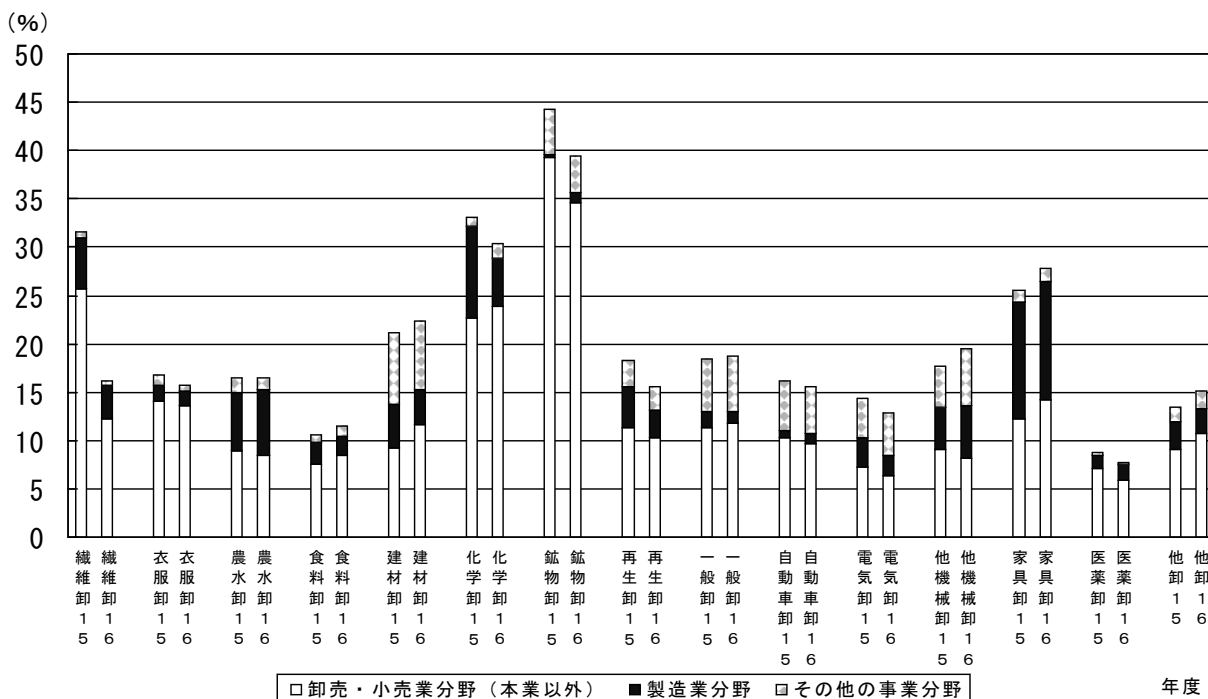
(単位：%、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
卸売業	75.4	1.5	24.6	2.3	▲0.2	19.1	▲1.2	3.2	▲0.1
繊維品卸売業	83.8	15.4	16.2	3.4	▲1.9	12.3	▲13.4	0.5	▲0.1
衣服・身の回り品卸売業	84.3	1.0	15.7	1.5	▲0.2	13.6	▲0.4	0.6	▲0.4
農畜産物・水産物卸売業	83.6	0.0	16.4	6.9	0.9	8.4	▲0.5	1.1	▲0.4
食料・飲料卸売業	88.5	▲0.9	11.5	2.0	▲0.2	8.4	0.8	1.1	0.3
建築材料卸売業	77.6	▲1.2	22.4	3.6	▲0.9	11.6	2.4	7.2	▲0.3
化学製品卸売業	69.6	2.7	30.4	5.1	▲4.3	23.8	1.1	1.5	0.5
鉱物・金属材料卸売業	60.5	4.7	39.5	1.1	0.7	34.6	▲4.6	3.8	▲0.8
再生資源卸売業	84.4	2.7	15.6	2.9	▲1.3	10.3	▲1.1	2.4	▲0.3
一般機械器具卸売業	81.3	▲0.2	18.7	1.2	▲0.4	11.8	0.4	5.7	0.2
自動車卸売業	84.4	0.5	15.6	1.0	0.1	9.7	▲0.5	4.9	▲0.1
電気機械器具卸売業	87.2	1.6	12.8	2.1	▲1.0	6.3	▲0.9	4.4	0.3
その他の機械器具卸売業	80.5	▲1.8	19.5	5.5	1.2	8.1	▲1.0	5.9	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	72.2	▲2.2	27.8	12.2	0.1	14.2	2.0	1.4	0.1
医薬品・化粧品等卸売業	92.3	1.1	7.7	1.6	0.2	5.9	▲1.2	0.2	▲0.1
その他の卸売業	84.9	▲1.7	15.1	2.6	▲0.4	10.7	1.7	1.8	0.4

第3-4図 卸売企業の本業比率



第3-5図 卸売企業の兼業分野の状況



(2)小売企業

小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、16年度の本業比率は74.1%と、前年度に比べ0.9ポイント上昇となった。本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率が同▲1.2ポイント低下している（第3-5表）。

次に、業種別にみると、本業比率が上昇した主な業種は、織物・衣服・身の回り品小売業（67.1%、前年度差2.1ポイント上昇）、飲食料品小売業（72.8%、同1.8ポイント上昇）、医薬品・化粧品小売業（75.7%、同1.5ポイント上昇）となっている。飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業は前年に引き続き本業比率を高めている（第3-5表、第3-6図）。

他方、本業比率が低下した業種は、家具・建具・じゅう器小売業（60.6%、同▲5.9ポイント低下）、機械器具小売業（85.6%、同▲3.7ポイント低下）などである。家具・建具・じゅう器小売業では、不動産賃貸などのその他の事業分野で兼業比率を高めている。機械器具小売業では、電気機械卸売業などの本業以外の卸売・小売分野で兼業比率を高めている（第3-5表、第3-6表、第3-6図、第3-7図）。

第3-5表 売上高にみる兼業状況（小売企業）

（単位：%、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
小売業	74.1	0.9	25.9	0.2	▲0.1	19.7	▲1.2	6.0	0.4
織物・衣服・身の回り品小売業	67.1	2.1	32.9	0.0	0.0	30.3	▲2.5	2.6	0.4
飲食料品小売業	72.8	1.8	27.2	0.3	▲0.1	23.7	▲1.9	3.2	0.2
自動車・自転車小売業	78.0	▲0.1	22.0	0.2	0.1	3.5	▲0.2	18.3	0.2
家具・建具・じゅう器小売業	60.6	▲5.9	39.4	0.6	0.1	32.7	0.7	6.1	5.1
機械器具小売業	85.6	▲3.7	14.4	0.1	0.0	11.1	2.9	3.2	0.8
医薬品・化粧品小売業	75.7	1.5	24.3	0.2	0.1	22.5	▲1.4	1.6	▲0.2
燃料小売業	75.4	1.0	24.6	0.1	▲0.3	17.7	▲0.9	6.8	0.2
その他の小売業	78.1	2.2	21.9	0.6	▲0.1	16.7	▲2.1	4.6	0.0

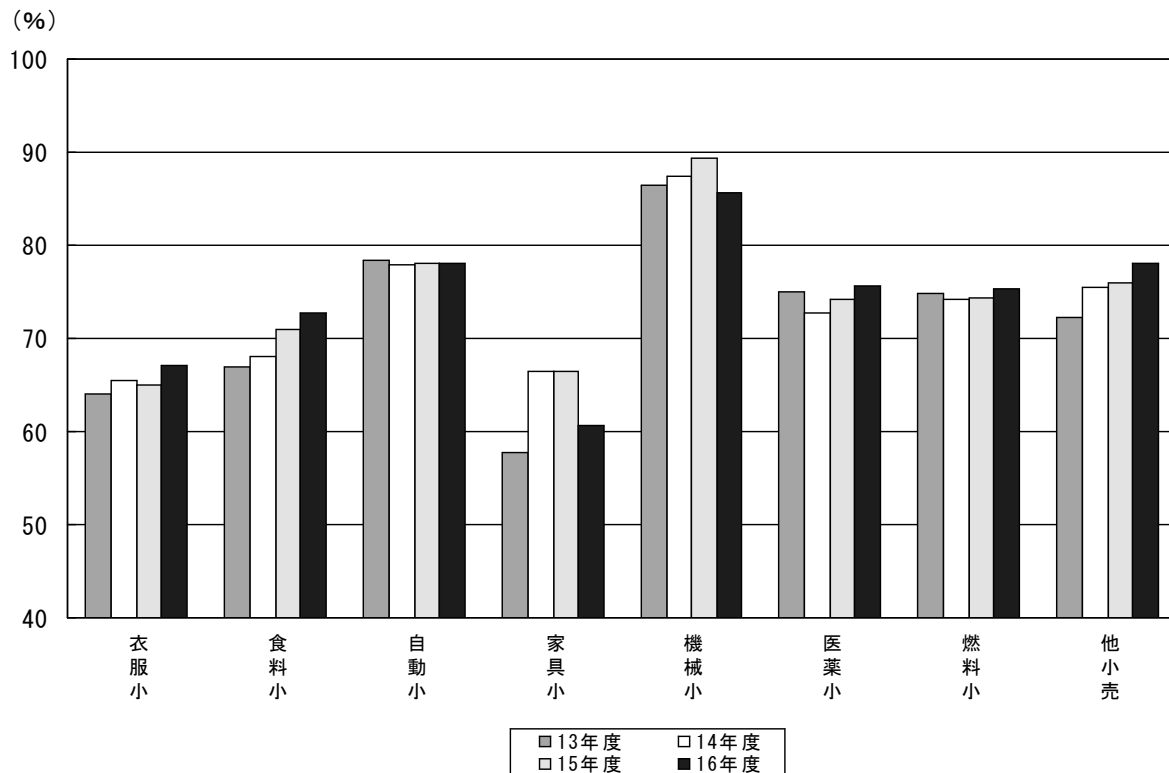
第3-6表 売上高にみる事業展開先状況（小売企業）

（単位：%）

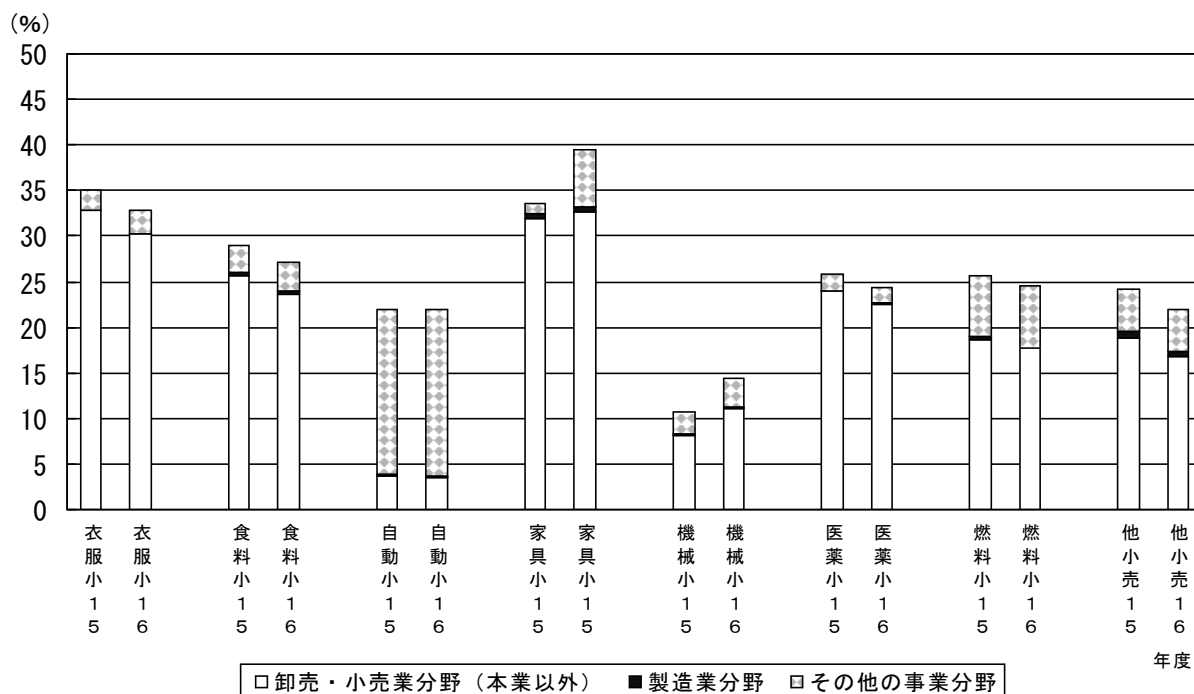
	本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野				その他の事業分野				
		1位		2位		1位		2位		1位		2位		
		1位	2位	1位	2位	1位	2位	1位	2位	1位	2位			
家具・建具・じゅう器小売業	15年度	66.5	食料	0.2	輸送	0.1	他小売	9.2	衣服小	8.6	不動産賃貸	0.5	金融保険	0.1
	16年度	60.6	金属	0.1	衣服	0.1	衣服小	7.6	他小売	5.8	その他事業	4.7	不動産賃貸	0.8
機械器具小売業	15年度	89.3	情報	0.1	食料	0.0	電気卸	4.0	他小売	1.6	ソフトウェア	0.6	他サ	0.5
	16年度	85.6	情報	0.1	精密	0.0	電気卸	5.2	他小売	1.8	機械修理	0.6	ソフトウェア	0.6

注：網掛け部分は兼業比率の最も高い業種である。

第3-6図 小売企業の本業比率



第3-7図 小売企業の兼業分野の状況



【トピックス】

企業活動の多角化・集約化の動向分析

1. はじめに

バブル崩壊以降、1990年代の日本企業にとって、特定の事業分野に経営資源を集中して投下する、いわゆる「選択と集中」が大きな経営課題といわれてきた。実際、日本企業は多角化・集約化に関してどのような行動をとったのか、企業活動基本調査の調査結果を使って日本企業の多角化行動に関する実証分析を試みた。

分析は、1991年度から直近の2003年度までの統計データによって日本企業の多角化・集約化の動向を確認することに主眼をおいている。使用した統計データは企業単体の統計データで、調査の対象範囲は、製造業、卸売業、小売業、サービス業等に属する事業所を保有する資本金3000万円以上、かつ従業員50人以上の企業を対象にしていることから、企業の参入、撤退のほか、規模上がり、規模下がりによって、調査対象となる企業や対象外となる企業も含まれる。また、1995年と2001年の調査では、調査対象業種の拡大が行われており、これらの影響も検討の課題の一つである。

このような統計データのため、分析は全データを使った分析と分析対象期間を通じた長期パネルデータを作成し、そのパネルデータを使って同一サンプル企業による分析も行っている。

さらに、企業の全品目売上高による分析と製造品のみ売上高による分析も行っている。これは、例えば製造企業において、製造品と仕入商品販売やサービスの付加価値率の違いが多角化・集約化の変化として表れることも考えられることから、製造企業については、製造品の多角化・集約化の分析も行っている。

分析は、企業の多角化指標を計算し、その時系列的な変化を観察している。指標の計算方法については、「企業の多角化・集約化動向の分析手法」を参照してください。また、この分析は、あくまでも企業単体でみた場合の多角化・集約化行動に関する分析であることにも留意して頂きたい。

多角化・集約化の動向分析については、試行錯誤で実証分析を試みているものであり、分析手法や内容に関して、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

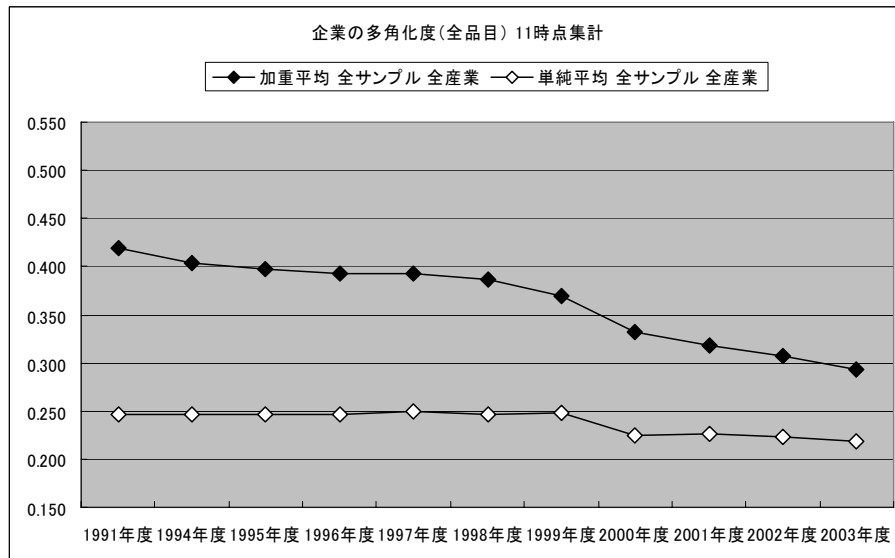
2. 全企業データによる分析

本節では、各調査年度における企業の参入・退出等の動きも織り込んだ全企業データを使って、企業の多角化度を「全産業」レベルと、「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「その他の産業」の産業レベルで集計し、各産業レベルでの多角化度の水準や動向を比較した。特に、この分析対象期間において、日本企業が多角化・集約化に関してどのような行動をとり、その行動がどのように変化したかを把握することに主眼をおいている。また、大企業と中堅・中小企業で多角化の水準やその動向に違いが見られるかも分析¹した。

1) 全産業の動向

全産業で加重平均値と単純平均値の水準を比較すると、加重平均値の方が高いことから、大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化の度合いが高いといえる（図1）。

図1：全産業企業の多角化度（全サンプル 全品目売上高）



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値（図1の黒◆印の折れ線）では、1991～1998年度まではごく緩やかな集約化の傾向がみられるものの、大きな変化はみられない。多角化度が低下し集約化の傾向が目立ち始めるのは1999年度からである。2000年度は集約化の動きが顕著であるが、その後、集約化のスピードはやや鈍化しているが2001～2003年度でも引き続き集約化の動きがみられる。

これに対して、単純平均値（図1の◇印の折れ線）では、2000年度に多角化度が大幅に低下し、水準が下方にシフトした。その後緩やかな低下傾向で推移している。

両指標の違いから、全産業レベルでみた多角化・集約化の動きは、主として売上高規模の大きい大企業の動きによって、集約化の方向に動いていることがわかる。

2000年度の大規模な低下は、大企業だけでなく、中堅・中小企業の動きにも現れ、中小企業ではその後緩やかな低下傾向で推移していることから、2000年度の調査対象業種の拡大という調査上の特殊要因による影響もあるものとみられる。この点は、後述の「その他の産業」のところでさらに詳述する。

¹ 分析では、企業別の多角化度を売上高ウェイトで加重平均した値(加重平均値)と単純平均した値(単純平均値)を使っている。加重平均値には、売上高規模の大きな企業の多角化行動がより強く反映するとみなし、主として大企業の多角化行動の変化とみなした。これに対して、単純平均値には、売上高規模は小さいものの社数が多く、中堅・中小企業の多角化行動がより強く反映するとみなし、主として中堅・中小企業の多角化行動の変化とみなした。

2) 産業別の動向

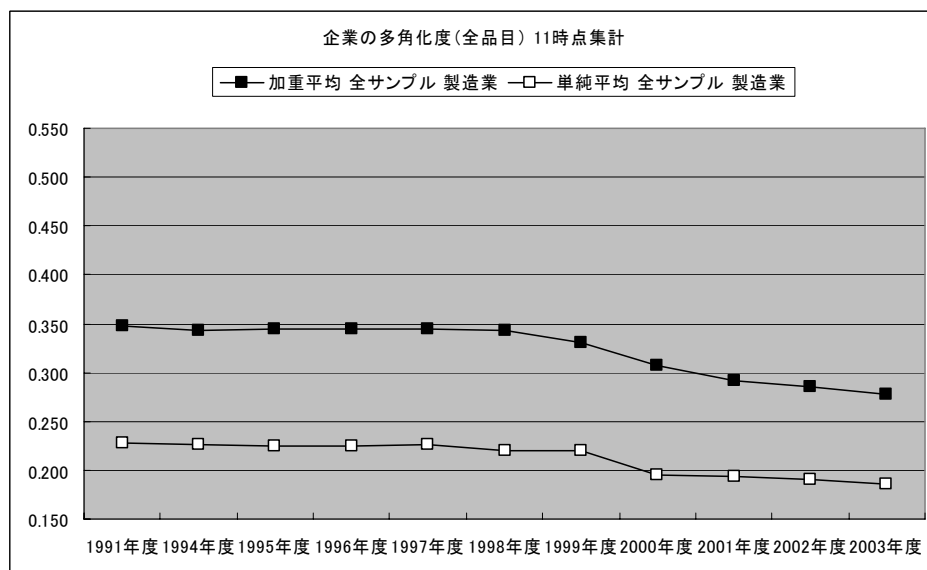
次に、製造業、卸売業、小売業、その他の産業別にそれぞれの動きを見てみよう。

① 製造企業

まず、「製造企業」全体の多角化度の水準（図2）を、全産業レベルの水準（図1）と比較すると、製造企業の方が低い。

次に、製造企業の加重平均値と単純平均値の水準を比較すると、加重平均値の方が高いことから、製造企業では売上高規模の大きい大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化の度合いが高いことがわかる。

図2：製造企業の多角化度（全品目売上高）



さらに、多角化度の推移をみると、加重平均値では、1991～1998年度は横ばい状態であったが、1999～2003年度は低下傾向で推移し、なかでも2000年度の低下が顕著である（図2）。

これに対して、単純平均値では、2000年度に大きく低下し水準が下方にシフトしたが、それ以後は、極めて緩やかな低下傾向である。

これら指標の動きからみて、製造企業では、主として大企業が1998年度を境に集約化の方向に向かい、その動きは2003年度まで続いていることがわかる。

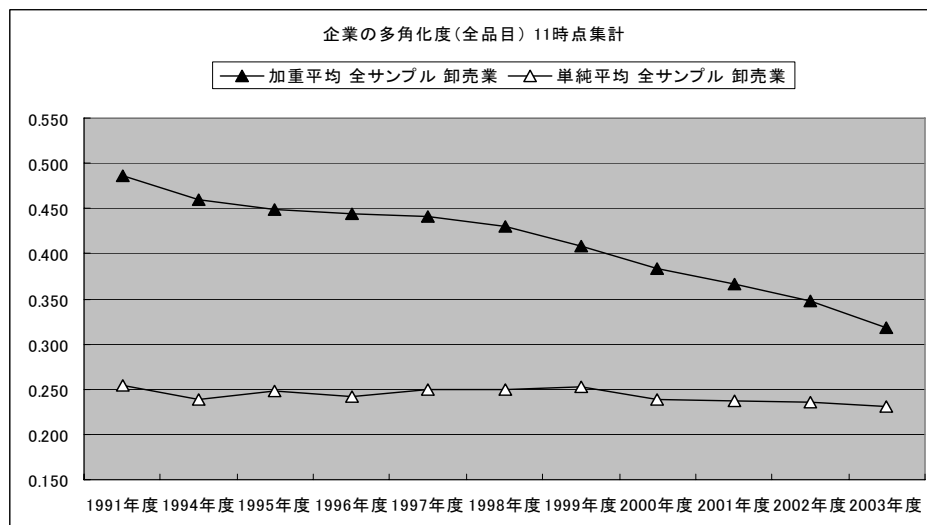
なお、2000年度では、多くの中堅・中小企業でも集約化の動きをとった企業が多かったが、その後、中堅・中小企業の集約化の動きは、総じて緩やかであるといえる。

② 卸売企業

まず、「卸売企業」の多角化度の水準をみると（図3）、全産業レベルの平均的な水準（図1）よりも高い。

次に、卸売企業の加重平均値と単純平均値の水準を比較すると、加重平均値の方が高いことから、卸売企業でも製造企業同様、大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化の度合いが高いといえる。ただし、両指標の水準の差は、大企業が急速に集約化を進めた結果、2003年度ではかなり縮まっている。

図3：卸売企業の多角化度（全品目売上高）



さらに、多角化度の推移をみると、加重平均値では、全体的に低下傾向で推移しており、全産業平均の加重平均値の動きと類似している。1991～1997年度は比較的緩やかな低下傾向であったが、1998年度頃から集約化のスピードが強まり、1999年度と2000年度に低下し、その後も2003年度まで集約化の動きが続いている。1999年度以降に大企業を中心に集約化の動きが顕著に現れているが、この要因のひとつに、同時期に製造企業の大企業でも集約化の動きが強まっていることから、企業の再編等の動きが影響を与えた可能性も考えられる。

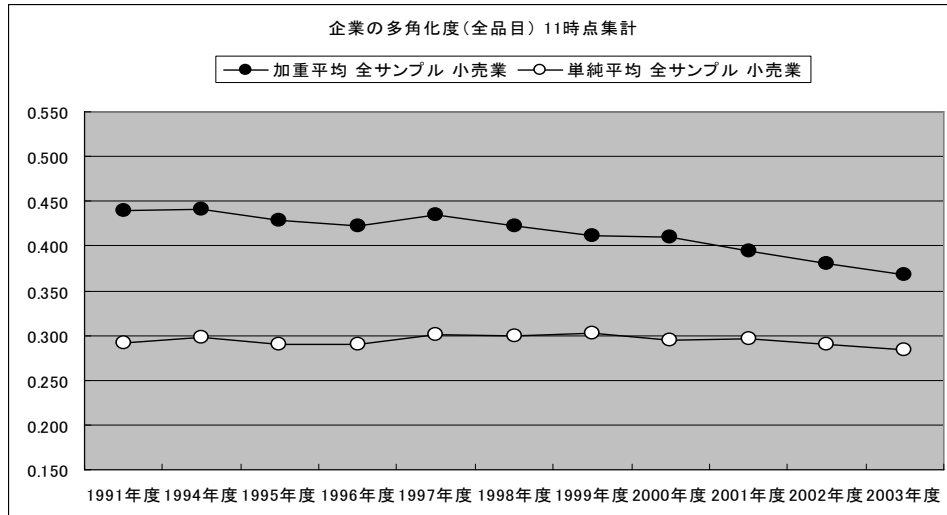
これに対して、単純平均値では、概ね、横ばい傾向で推移している。2000年度に多角化度がやや低下し、下方にシフトした後、極めて緩やかな低下傾向で推移している。2000年度には、多数の中堅・中小企業も集約化の動きをとったか、又は多角化度の低い中小企業が多数卸売業の分野に参入したものと考えられる。

③ 小売企業

「小売企業」の多角化度の水準（図4）をみると、加重平均値、単純平均値とも全産業平均（図1）よりも高い。単純平均値と加重平均値の水準を比較すると、加重平均の水準が高いことから、小売業でも大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化度が高いことがわかる。大企業は集約化の動きを徐々に強めていることから、両指標

の水準の差は縮まりつつあるが、卸売業に比べると、その水準差の縮小スピードは緩やかなものにとどまっている。

図4：小売企業の多角化度（全品目売上高）



次に、多角化度の推移を見ると、加重平均値では、1997年度に一旦多角化の動きがみられたが、大型スーパーの営業不振等もあり流れは集約化の方向に変わり 1998年度、1999年度と2年連続で多角化度が大きく低下し、その後も2000年度の横ばいを挟んで2003年度まで集約化の傾向が続いている。

これに対して、単純平均値では、概ね、横ばいで推移し安定的な動きであるが、中堅・中小企業でも1997年度にやや多角化の動きをとった時期や、直近の2002～2003年度ではやや集約化の動きをとる企業が増えつつあることがうかがえるが、その動きは小さなものにとどまっている。

なお、1997年度には、大企業も中堅・中小企業も多角化の動きをとったが、同時期の卸売業の大企業では集約化の動きをとったため、両者の動きが相殺し合って「全産業」レベルでは1997年度の動きは横ばいであった。

④ その他の産業企業

まず、「その他の産業企業」全体レベルでみた多角化の動きには、これまでの業種と異なり、次の3つの特徴が見いだせる（図5）。

第1の特徴は、多角化度の水準が2000年度に大幅低下し、それ以後水準が下方にシフトしている点である。これは、2001年調査（2000年度実績）から調査対象業種を拡充し、電気・ガス業やサービス業の一部等が新たに調査対象業種に追加されたことによる影響が大きい。

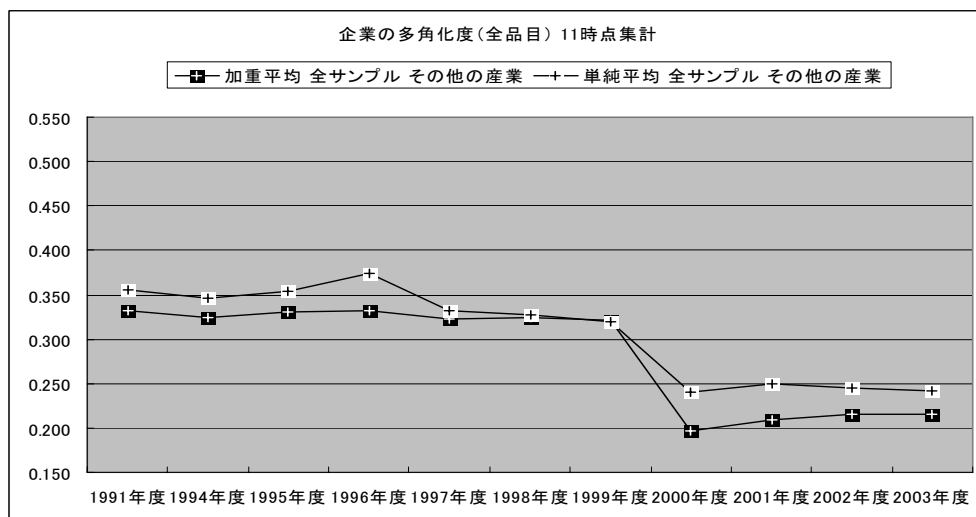
つまり、2000年度以降の多角化度の下方へのシフトは、これら新規対象業種に属する企業が新たに多数追加されたが、これら企業の多角化度の水準は既存企業よりも低かったことから、加重平均値の多角化度の水準を引き下げたものと考えられる。

第2の特徴は、「その他の産業企業」の加重平均値と単純平均値を比較すると、単

純平均値の方が高いという逆転現象がみられる点である。これは、売上高規模の小さい中堅・中小企業の方が売上高規模の大きい大企業よりも多角化度が高いことを意味している。しかも「その他の産業企業」では、両指標の水準の差は極めて小さいことから、大企業と中堅・中小企業の売上高規模の格差はそれほど大きくなく、大企業の方が中堅・中小企業よりも品目間の売上高シェアが特定品目に偏っている構成になっている企業が多いことを示唆する。

第3の特徴は、調査対象業種拡大以前の1991～1999年度の期間の「その他の産業企業」の単純平均値は、他のいずれの産業よりも高く、「その他産業企業」に属する中堅・中小企業は多角化の度合いが高い点である。これは、「その他の産業企業」の名前が示すようにバスケット项目的な色彩が強く、包含する産業の範囲が広いために生じた現象であると解釈できよう²。

図5：その他の産業企業の多角化度（全品目売上高）



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では、1991～1999年度はほぼ横ばいで推移し、2000年度に大幅な下方シフトが起きた後、2001～2003年度には緩やかな多角化方向への動きがみられる。

これに対して、単純平均値では、概ね、加重平均値と類似の動きをしているが、違いは、1996年度に多角化したものの、翌1997年度には集約化の方向に動き、水準もそれ以前よりもやや低下していることである。下方にシフトした2000年度以降の動きもほぼ横ばいで、加重平均値のような緩やかな多角化の傾向がみられない点である。

なお、2000年度の大規模な下方シフトは、大企業だけでなく、中堅・中小企業にもみられる現象であることから、2000年度に調査対象業種を拡大したという調査の変

² 当初、この調査で1991～1999年度の期間に「その他の産業」に分類された企業数は少なく、製造事業や卸売事業、小売事業などの事業を営んでいた企業が産業格付けによって「その他の産業」となったものであり、多角化度が比較的に高い企業であったことによる。

更による影響が大きいとみられる。

また、1996年度の多角化度の急上昇は、単純平均値でみられる現象で、加重平均値では横ばいであることから、この時期に多数の中堅・中小企業も多角化の動きをとったか、又は、多角化度の高い中小企業が多数参入したことによるものと考えられる。

単純平均値の1997年度の急低下には、1997年度に追加した「飲食店」の影響が大きいと考えられる。「飲食店」に属する企業は、他の産業に比べて売上高規模が相対的に小さく、多角化度も低い中堅・中小企業が多いとみられることから、これらが調査対象に加わったために単純平均値の水準が押し下げられたものと考えられる。

「その他の産業企業」の2000年度の下方シフトの動きは、調査対象業種の拡大という調査上の特殊要因によるものとみられるが、これが「全産業」レベルでの多角化度を2000年度下方にシフトさせた要因の一つともいえる。

3. 長期パネルデータによる分析（11時点）

前節では、「全企業データ」を使って、各年度の企業の参入・退出を織り込んだ企業の多角化度を集計し、全体的な動きを観察した。この節では、各年の企業の参入・退出行動の影響を除去した長期パネルデータ、いわゆる11時点全てに継続回答した企業のデータを使って、企業の多角化・集約化の動きの特徴を見てみよう。

1) 全産業の動向

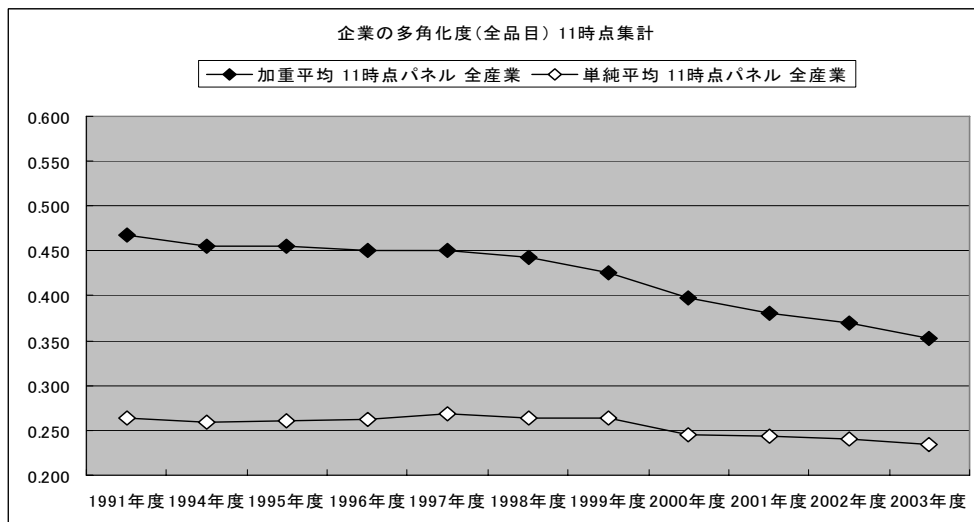
「全産業」の「長期パネルデータ」の加重平均値（図6）の水準と前掲の「全企業データ」（図1）の水準を比較すると、長期パネルデータによる多角化の方が高い³。これは、パネルデータの方が「全企業データ」の企業よりも売上高規模が大きい企業のシェアが相対的に高く、それら企業の多角化の度合いがより高いことを示唆している。

他方、単純平均値の水準を比較すると、ややパネルデータの方が高いが、両指標の水準には加重平均値ほどの違いはみられず、概ね0.25前後で推移している。ただし、「全企業データ」では、2000年度の調査対象業種の拡大を受けて多角化度の水準が一旦下方にシフトし、その後、横ばいで推移しているが、対象業種拡大の影響を受けない「長期パネルデータ」でも2000年度で低下がみられ、それ以降も緩やかな低下傾向で推移している。

以上の動きから、2000年度の集約化の動きは、業種拡大の影響の他に、この時期に集約化の動きをとった企業が多かったことを統計的にも読み取れる。

³ 「全企業データ」によるグラフとは、目盛りの上限・下限が変わっていることに注意。

図 6 : 全産業の多角化度（長期パネル：全品目売上高）



次に、「長期パネルデータ」による加重平均値と単純平均値の水準を比較すると、加重平均値の方が高い。この点は、「全企業データ」（図 1）の場合と同様であり、「長期パネルデータ」でも大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化の度合いが高いことがわかる。

さらに、「長期パネルデータ」の加重平均値と「全企業データ」の加重平均値も類似した動きを示している。このことから、「長期パネルデータ」における大企業の集約化の動き、特に 2000 年度における多角化度の大幅な低下は「全企業データ」による「全産業」の動きにも大きな影響を及ぼしたことがわかる。

これに対して、単純平均値では、1991～1999 年度は、ほぼ横ばいで、2000 年度に低下したところまでは、「全企業データ」の単純平均値の動きと類似している。その後の 2001～2003 年度でパネルデータでも緩やかな低下傾向で推移していることがわかる。

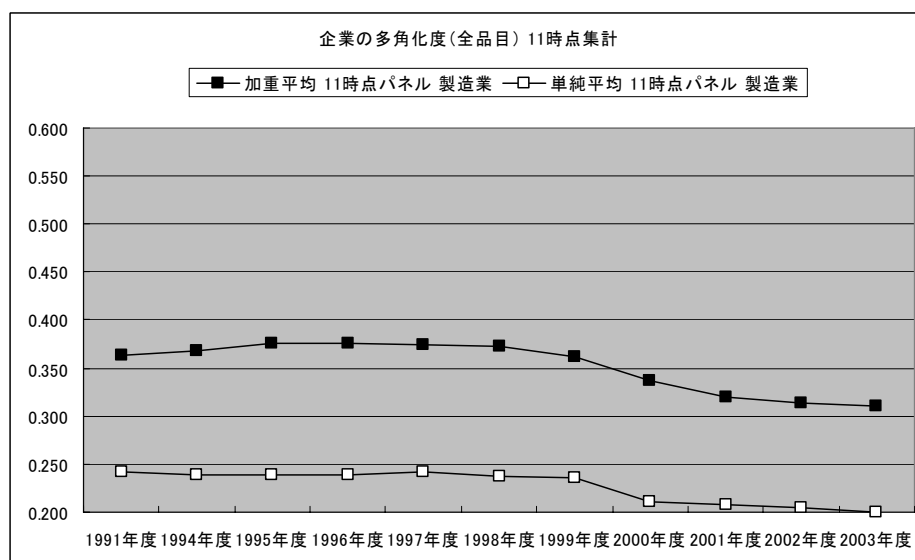
2) 産業別の動向

次に、製造業、卸売業、小売業、その他の産業別にそれぞれの動きを見てみよう。

① 製造企業

まず、「長期パネルデータ」の加重平均値（図 7）の水準を前掲の「全企業データ」の「製造企業」（図 2）と比較すると、パネルデータの方が高い。このことから、パネルデータの製造企業は、売上高規模が大きい大企業のシェアが相対的に高いといえる。同様に、製造企業の単純平均値の水準を比較すると、パネルデータの方がやや高い程度であり、水準にそれほど大きな違いはない。

図7：製造企業の多角化度（長期パネル：全品目売上高）



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では、1991～1995年度は多角化の傾向にあったことを示している。この点は、1991～1998年度ではほぼ横ばいで推移した「全企業データ」の「製造企業」の動きとは異なる。これは、この1991～1995年度間における参入企業、退出企業が加重平均値を引き下げる方向に作用し、パネルデータの製造企業の多角化の動きを相殺する結果となったことを示唆している。つまり、この間、多角化度が低い企業が多数製造業の分野へ参入したか、又は、多角化度が相対的に高い企業が製造業分野から退出したかを示唆しているが、これら参入・退出企業はいずれも加重平均値を引き下げる要因となっている。

その後、両指標とも、概ね、類似した動きであることから、パネルデータの製造業の大企業の動きが、「全企業データ」の製造企業の動きに大きな影響を及ぼしたことがわかる。具体的には、両指標は1996～1998年度ではともに横ばい、1999～2003年度では低下傾向、なかでも1999年度と2000年度の多角化度の低下が著しい点も共通した動きである。パネルデータの大企業の動きが「全企業データ」の動きに大きな影響を及ぼしたものといえる。

これに対して、「長期パネルデータ」の単純平均値では、2000年度に多角化度が下方にシフトしている点が注目される。これ以外の時期は、概ね、横ばい傾向であり、「全企業データ」の製造企業（図2）と類似した動きである。

なお、2000年度の多角化度の低下幅は、「長期パネルデータ」の製造企業（図7）の方が大きいことから、「全企業データ」の中で非パネルデータである中堅・中小製造企業の2000年度の落ち込みがあまり大きくなかったことが、この動きからもうかがえる。

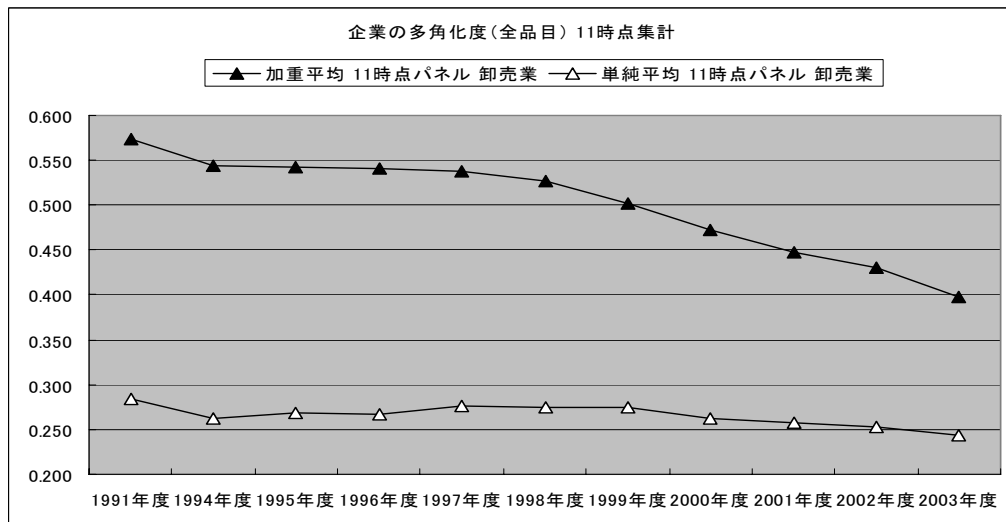
② 卸売企業

「長期パネルデータ」の加重平均値（図8）の水準を前掲の「全企業データ」の「卸

売企業」(図 3)と比較すると、パネルデータの方がかなり高い。したがって、パネルデータの方が、「全企業データ」の卸売企業よりも売上高規模が大きい大企業のシェアが高い構成になっているとみられる。

他方、単純平均値の水準と比較すると、パネルデータの方がやや高い程度であり、その水準に大きな開きはない。

図 8 : 卸売企業の多角化度 (長期パネル : 全品目売上高)



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では、1991～1997年度は1994年度の多角化度の低下を除き、概ね、集約化の傾向は緩やかであった。多角化度の低下は、1998年度から目立ち始め、1999年度、2000年度には一段と低下が加速し、その後も一貫して低下傾向を続けている。この動きは、「全企業データ」の動きと極めて類似していることから、「長期パネルデータ」の大規模卸売企業の集約化の動きが「全企業データ」の卸売企業の動きに強い影響を与え、さらに「全企業データ」の「全産業」の動きにも大きな影響を及ぼしていることが示唆される。

これに対して、単純平均値では、「長期パネルデータ」の動きは1997年度に多角化度が高まったが、その後2年間横ばい状態が続き、2000年度から低下に転じる山形のカーブを描いている。これに対し、「全企業データ」の卸売企業の動きは、年によって多少の変動があるものの、概ね、ほぼ横ばいで推移し、2000年度に多角化度が一旦下方シフトしたが、その後も横ばいしないしわずかな低下傾向で、多少動きが異なる。

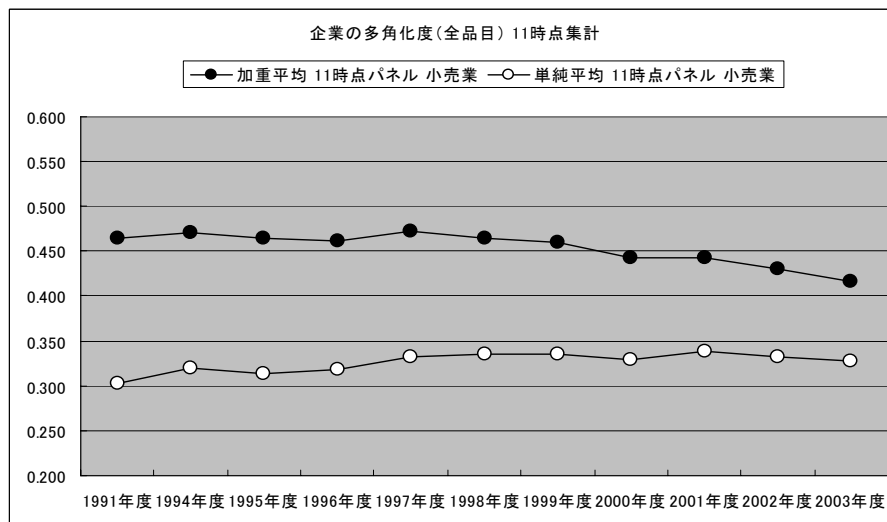
これら指標の動きの違いは、「全企業データ」の中で、非パネル企業である中堅・中小卸売企業の動きが、相対的に規模の大きいパネル企業の中堅・中小卸売企業の多角化の動きを打ち消すような方向に作用したことを示唆する。つまり、1997～1999年度の間が多角化度の低い中小卸売企業が多数参入したか、既存の非パネル卸売企業が多数集約化の動きを進めたことなどが読み取れる。

③ 小売企業

次に、「長期パネルデータ」の加重平均値（図 9）の水準を前掲の「全企業データ」の「小売企業」（図 4）と比較すると、パネルデータの方が高い。つまり、パネル企業の小売業の方が、「全企業データ」の小売企業よりも売上高規模が大きい大企業のシェアが高い構成になっている。

同様に、単純平均値の水準を比較すると、1991 年度は同水準であったものが、徐々にパネルデータの水準の方が高くなってきており、水準差は拡大する傾向にある（図 9）。

図 9：小売企業の多角化度（長期パネル：全品目売上高）



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では、1991～1999 年度で 1994 年度と 1997 年度の 2 時点で多角化度が高まり、それ以外では逆に低下するという「ふたこぶ型」の動きがみられる。これらの動きは、「全企業データ」の小売企業（図 4）の動きにも反映されている。しかし、その後の動きは両指標でやや異なる。「長期パネルデータ」の動きは、2000 年度に多角化度が低下し、2001 年度の横ばいを挟んで 2002～2003 年度に再び低下傾向で推移するが、「全企業データ」の小売企業（図 4）の動きは、2000 年度が横ばい、2001 年度から 3 年間連続で低下傾向を示しており、一部期間で異なる動きがみられる。

つまり、2000 年度は、パネル企業である小売大企業で集約化の動きをとったが、非パネル企業である小売企業が逆に多角化度を高める動きをしたため（多角化度の高い小売企業の参入が優勢であった、又は、多角化度の低い小売企業の退出が優勢であった等の動きが想定される。）、「長期パネルデータ」の小売企業の動きが打ち消されて「全企業データ」の小売企業の動きが横ばいとなり、2001 年度には、この逆の動きがあったものといえる。

これに対して、単純平均値では、「長期パネルデータ」の動きは、概ね、1991 年度の多角化度の水準を徐々に高める方向で推移しているが、一段と加速したのは 1997 年度と 2001 年度で、逆にやや低下傾向を示したのは 2000 年度と直近の 2 年間（2002 年度、2003 年度）である。「全企業データ」の小売中小企業の動きは、概ね、横ばい

傾向であったことから、パネル企業の多角化の動きを打ち消すような動きを多数の非パネル企業がとったことがうかがわれる。

④ その他の産業企業

まず、「長期パネルデータ」の加重平均値（図 10）の水準を前掲の「全企業データ」の「その他の産業企業」（図 5）と比較すると、以下のような特徴がみられる。

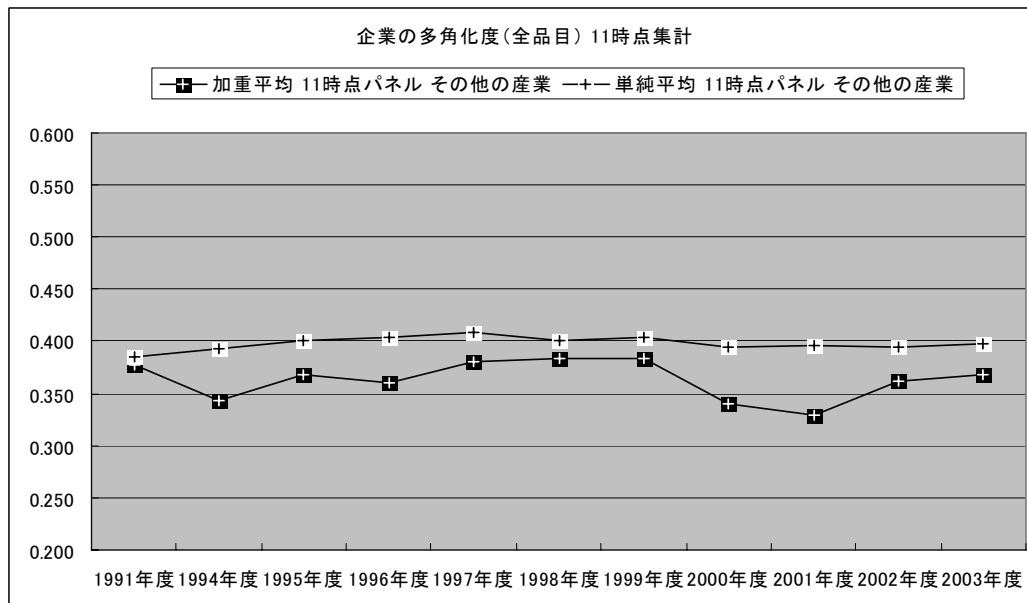
第 1 に、全期間を通じて「長期パネルデータ」の水準の方が、「全企業データ」の水準よりも高い点である。つまり、パネルデータの「その他の産業企業」を構成する企業の方が、「全企業データ」の同企業よりも、売上高規模が大きい大企業のシェアが高い構成になっている。

第 2 に、「全企業データ」の「その他の産業企業」の多角化度の水準は、調査対象業種の拡大を行った 2000 年度に大きく下方シフトし、時系列の断層がみられる点である。このため、調査対象業種拡大の影響を受けない「長期パネルデータ」の 2000 年度以降の水準差は一層拡大することとなった。しかしながら 2000 年度以降、両データの「その他の産業企業」を構成する業種の範囲が異なるため、両者の多角化度の水準の違いを議論してもあまり意味がないといえよう。

次に、「その他の産業企業」の単純平均値の水準と比較すると、加重平均値でみられた 2 つの特徴は単純平均値でも同様にみられる（多角化度の水準はパネルデータの方がかなり高い点、および、2000 年度に「全企業データ」の多角化度の水準が大きく下方にシフトした点）。

この他、両データの水準の違いの特徴として、中小企業の動きをより反映するとみられる「単純平均値」の方が、大企業の動きをより反映するとみられる「加重平均値」よりも高いという逆転現象がみられる点である。

図 10：その他の産業企業の多角化度（長期パネル：全品目売上高）



次に、多角化度の推移をみると、「長期パネルデータ」(図 10)の単純平均値では、全期間を通じてほぼ横ばいの動きである。この動きからみて、「その他の産業企業」の中堅・中小企業の多角化・集約化の動きは、安定的な動きであるといえる。

「全企業データ」の「その他の産業企業」の動きと比較が可能な 1991～1999 年度で「長期パネルデータ」の動きと違いがみられるのは、1996 年度と 1997 年度である。

「全企業データ」では 1996 年度に上昇し、翌 1997 年度は低下しているが、パネル企業は両時点とも横ばいであることから、両者の動きの違いは非パネル企業の動きを反映した違いであるとみられる。

「全企業データ」の「全産業」レベルと「その他の産業」レベルの多角化度の集計値は、2000 年度以降は構成する対象業種の範囲が異なるため、「全企業データ」での時系列比較には注意を要するが、パネルデータを使えば企業行動やその変化を追うことができる。ただし、パネルデータの業種範囲は限定されている点に留意する必要がある。

4. 製造企業の詳細分析

前 3 節、4 節では、「全企業データ」と「長期パネルデータ」を使って、企業の多角化・集約化の動きを産業ベースで分析した。その結果、企業の多角化・集約化の動きは、大企業を中心とした動きであることが明らかになった。特に、製造企業では、98 年度を境に集約化に向かい、その動きは 2003 年度でも続いていることも明らかになった。ここでは、「製造企業」について、企業の産業格付のデータを 2 種類の方法⁴で作成し、業種別の動きを観察する。

分析では、多角化度の指標も、「全売上品目による多角化度」のほかに、「製造品売上品目のみによる多角化度」の 2 種類計算して、その違いも比較する。また、従業者規模により、大企業と中小企業に区分して集計した指標も計算し、加重平均値と単純平均値の両指標の水準と動きの違いからみた大企業と中堅・中小企業の読み取りの裏付けとした。

1) 「製造企業」全体の動向

① 製造企業の「全売上品目」による分析

製造業企業の「全売上品目」による多角化度の動きは、既にみたが、「製造品売上品目」のみによる多角化度と比較するため再掲した⁵。

製造企業の「全売上品目」による多角化度の水準をみると(図 11)、加重平均値と

⁴ 一つは、それぞれの年次毎に企業の産業格付を行い、それぞれの業種毎に集計することにより作成したもので、通常の産業格付の方式である。もうひとつは、直近の 2003 年度における企業の産業格付を固定し、これを過去の各年次にも適用して、それぞれの業種毎に集計して作成したもので、産業格付けを固定した方式である。

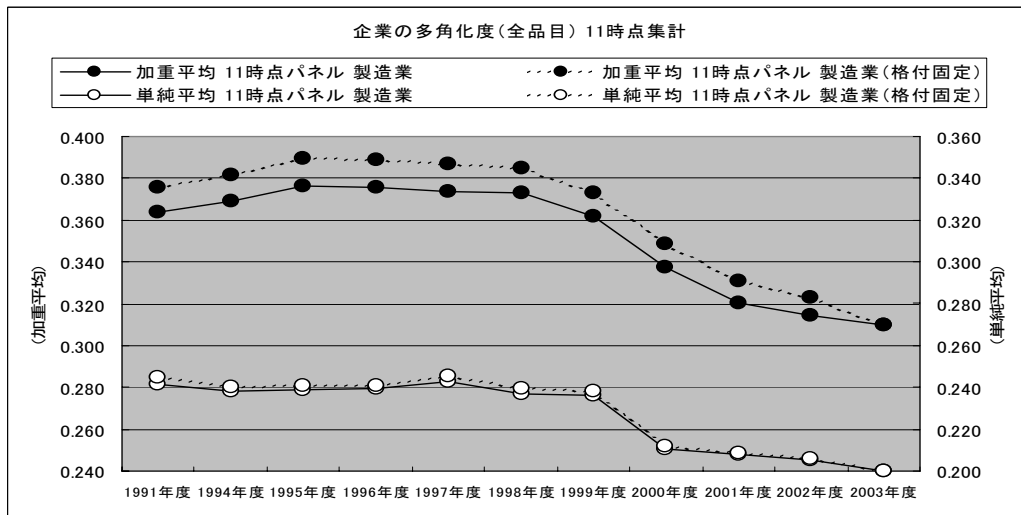
⁵ 加重平均と単純平均とでは、目盛りの間隔は同じだが、上限・下限が変わっているため、水準の比較には注意が必要。

単純平均値では、加重平均値の水準の方が高く、製造企業では大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化度がかなり高いといえる。

次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では、大企業は1991～1995年度の多角化の動きを経て、その後、横ばいないしごく緩やかな集約化の動きをとり続けた。集約化の動きを強めたのは1999年度からである。2000年度からはその動きを加速させたが2002年度以降は集約化のスピードは鈍化している。

これに対して、単純平均値では、2000年度に多数の企業が集約化の動きをとり、多角化度の大幅な低下があった以外は、特に目立った動きはない。2000年度を挟んで、その前の時期では横ばい、その後はごく緩やかな低下傾向で推移しており、概ね、安定的に動いている。

図 1 1 : 製造企業の多角化度 (長期パネル : 全品目売上高)



② 製造企業の「製造品売上品目」による分析

次に、製造企業の「製造品売上品目」に限定して、各企業の品目別売上高シェアをもとに算出した多角化度の推移をみると、次のとおりである (図 12)。

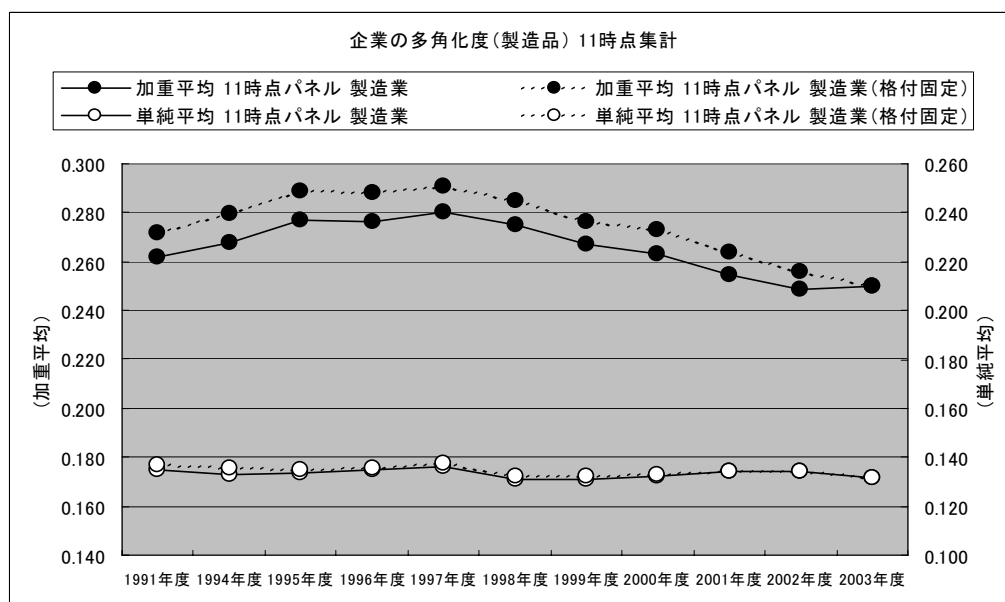
まず、「製造品売上品目」に限定した場合の多角化度の水準は、前掲の製造企業の「全売上品目」による多角化度 (図 11) の水準に比べ大幅に低下している。これは、全売上品目の場合に比べて計算対象となる品目数が減少し、多角化度の水準を引き下げる方向 (集約化の方向) に作用することから、当然の帰結といえる。

次に、「製造品売上品目」による多角化度の水準を (図 12)、加重平均値と単純平均値で比較すると、「全売上品目による多角化度」の場合と同様に、加重平均値の方が単純平均値よりも水準が高い。これは、売上品目を製造品の範囲に限定して多角化度を算出した場合でも、大企業の方が中堅・中小企業よりも多角化度が高いことを示している。

しかし、全売上品目の場合 (図 11) にみられた 2000 年度の多角化度の大幅な低下は、「製造品売上品目」 (図 12) に限定した場合に現れていない。「製造品売上品目」ではみられないこと、および、多数を占める中堅・中小企業の動きを反映している

とみられる単純平均値では 2000 年度のみ大幅低下し、その前とその後で、あまり大きな変化がみられないことから、この 2000 年度の急低下には、製造企業における事業内容や経営組織の見直しなどの影響が大きく現れた可能性が高いものと思われる。

図 1 2 : 製造企業の多角化度 (長期パネル : 製造品売上高)



次に、多角化度の推移をみると、加重平均値では (図 12)、1991~1997 年度は、概ね、大企業が多角化の方向に動き、逆に 1998 年度以降は集約化の方向に動いている。ただし、直近の 2003 年度の動きには、各企業の産業格付の方法によって異なる結果となっている。各企業の産業格付を年次毎に産業格付する方式で作成した場合 (図 12 の●印の実線グラフ) には、2003 年度は若干ながらも多角化方向に転じたという結果になっている。これに対し、2003 年度の企業の産業格付で固定し過去の全ての年次にもこれを適用する方式で作成した場合 (図 12 の●印の破線グラフ) には、2003 年度も引き続き企業が集約化の動きをとっているという結果が得られる。産業格付の方法によって異なる結果が得られたことは、2002 年度まで「非製造業」に格付されていた売上高規模が大きく、かつ、多角化度も高い企業が、2003 年度には「製造業」に格付変更されたことを示している。

この動きを前掲の「全売上品目」の場合 (図 11) と比べると、「製造品売上品目」による製造業の多角化度の動きは (図 12)、「全売上品目」の場合よりも 1 年早い 1998 年度から集約化に転じている。製造業の大企業を中心とした多角化・集約化の動きは、まず「製造品」ベースに現れ、遅れて「全売上品目」ベースで現れている。

2) 製造企業の「製造品売上品目」による業種別分析

さらに、製造業の「製造品売上品目」のみによる多角化度を、業種別にみると、次のとおりである。

ここで作成したグラフは、「長期パネルデータ」による製造企業の「製造品売上品

目」のみによる多角化度を、2003年度の産業格付固定方式により、次の4つのグループに分けて集計したものである。なお、グループの概要は、表1に掲げている⁶。

- A 生活関連製造業
- B 素材関連製造業
- C 機械関連製造業
- D その他の製造業

図13のグラフをみると、

- 「生活関連製造業」では、動きがみられるのは大企業で、その多角化度の水準は製造業平均よりも低いが、大企業は2001年度以降、多角化の傾向を強めている。
- 「素材関連製造業」では、大・中小企業とも総じて動きは少ないものの、大企業の多角化度の水準は製造業平均並みで、ほぼ横ばいの動きであったが、2000年度以降急速に集約化の動きがみられるようになった。
- 「機械関連製造業」では、動きがみられるのは大企業であり、その多角化度は製造業平均よりも高い。大企業の動きは、1991～1995年度では多角化を高め、1996年度から集約化に向かい始め、2001年度には集約化を一段と強めたが、その後も2003年度まで集約化を続けている。
- 「その他の製造業」では、多角化度の水準は、大・中小企業とも製造業の平均よりも低く、動きがみられるのは主として大企業であるが、中小企業も1994年度と2003年度で集約化の動きがみられる。大企業の動きは、1991～1995年度で集約化し、その後、多角化、集約化、多角化を繰り返し、2000年度以降は概ね多角化の動きをみせている。

これら4つのグループで、「製造企業」の「製造品売上品目」による多角化度の動きと最も近い動きをしているとみられるのは、1998年度以降一貫して集約化の動きがみられる「機械関連製造業」である。このグループの製造企業全体に占める売上高ウェイトをみると、60%強と他のグループに比べて圧倒的に高いシェアを占めており、「製造企業」の「製造品売上品目」全体の多角化・集約化の動きを左右するのは「機械関連製造業」であるといえる。

なお、「製造企業」の「製造品売上品目」による2桁業種別の多角化度の推移を示すグラフを本稿末尾に掲載したので、適宜参照されたい。

⁶ パネルデータで、かつ産業格付を固定しているにも係わらず企業数が毎年変動するのは、企業によっては製造品の売上高を計上していない年次があるためである。

表 1：分析用 4 産業と 2 桁産業の対応表

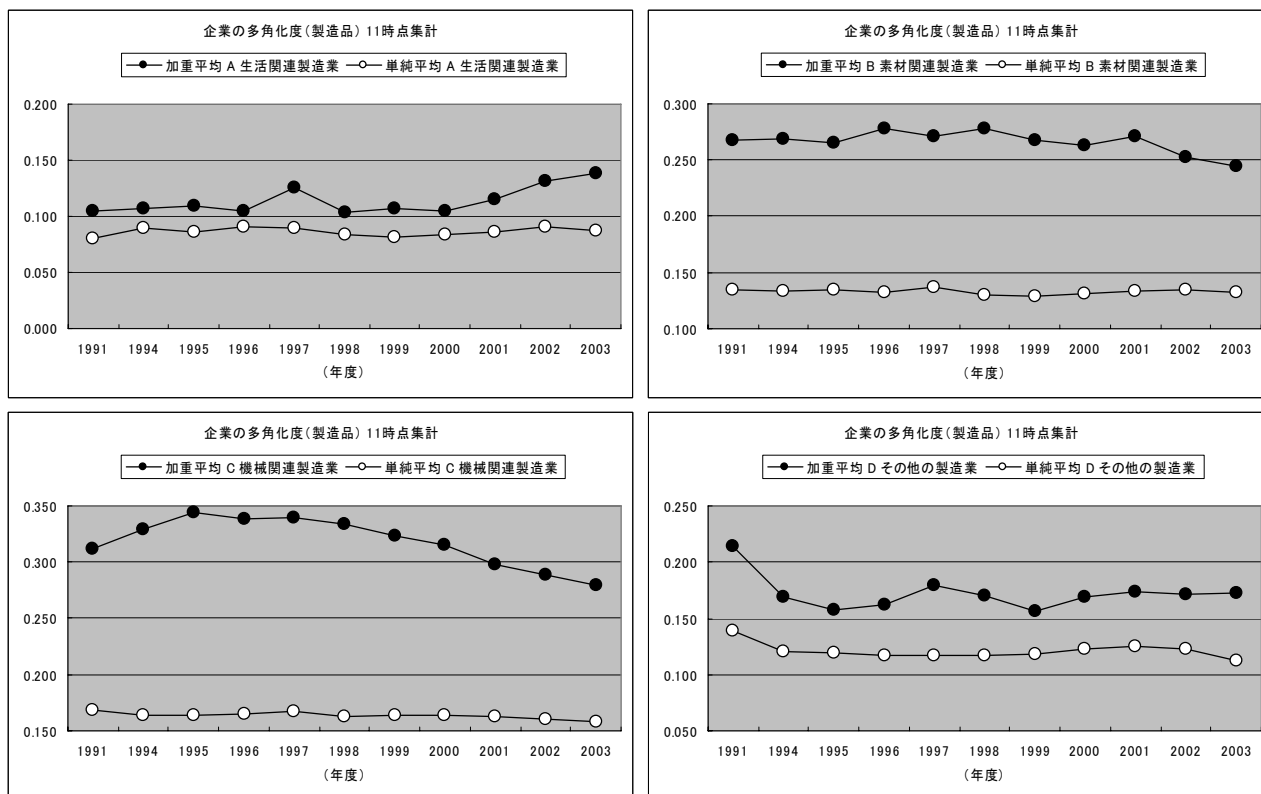
分析用産業 コード 名称	2桁産業 コード 名称
A 生活関連製造業	09 食料品製造業
A 生活関連製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
A 生活関連製造業	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
A 生活関連製造業	12 衣服・その他の繊維製品製造業
A 生活関連製造業	13 木材・木製品製造業(家具を除く)
A 生活関連製造業	14 家具・装備品製造業
A 生活関連製造業	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
A 生活関連製造業	16 印刷・同関連業
B 素材関連製造業	17 化学工業
B 素材関連製造業	18 石油製品・石炭製品製造業
B 素材関連製造業	22 窯業・土石製品製造業
B 素材関連製造業	23 鉄鋼業
B 素材関連製造業	24 非鉄金属製造業
C 機械関連製造業	25 金属製品製造業
C 機械関連製造業	26 一般機械器具製造業
C 機械関連製造業	27 電気機械器具製造業
C 機械関連製造業	28 情報通信機械器具製造業
C 機械関連製造業	29 電子部品・デバイス製造業
C 機械関連製造業	30 輸送用機械器具製造業
C 機械関連製造業	31 精密機械器具製造業
D その他の製造業	19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
D その他の製造業	20 ゴム製品製造業
D その他の製造業	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
D その他の製造業	32 その他の製造業

表 2：産業別企業数・売上高（長期パネル）

(単位:社)	格付固定 企業数										
	1991年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
A 生活関連製造業	1,478	1,489	1,492	1,488	1,496	1,496	1,501	1,503	1,506	1,503	1,519
B 素材関連製造業	1,115	1,117	1,116	1,117	1,120	1,119	1,121	1,119	1,123	1,124	1,132
C 機械関連製造業	2,716	2,720	2,724	2,725	2,726	2,726	2,726	2,730	2,729	2,733	2,739
D その他の製造業	481	480	482	483	484	485	485	485	485	486	488
合計	5,790	5,806	5,814	5,813	5,826	5,826	5,833	5,837	5,843	5,846	5,878
(構成比)	格付固定 企業数										
	1991年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
A 生活関連製造業	25.5%	25.6%	25.7%	25.6%	25.7%	25.7%	25.7%	25.7%	25.8%	25.7%	25.8%
B 素材関連製造業	19.3%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.2%	19.3%
C 機械関連製造業	46.9%	46.8%	46.9%	46.9%	46.8%	46.8%	46.7%	46.8%	46.7%	46.7%	46.6%
D その他の製造業	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(単位:10億円)	格付固定 売上高										
	1991年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
A 生活関連製造業	21,183	21,017	21,206	21,993	21,651	20,960	20,881	21,219	20,806	20,756	21,518
B 素材関連製造業	35,370	31,590	32,245	33,497	34,343	31,153	31,500	34,566	33,646	35,048	36,886
C 機械関連製造業	100,476	93,315	97,288	103,813	103,994	96,991	98,022	105,875	99,601	101,534	104,540
D その他の製造業	6,429	6,435	6,243	6,575	6,747	6,478	6,405	6,633	6,399	6,438	6,424
合計	163,457	152,358	156,982	165,879	166,736	155,581	156,808	168,293	160,451	163,776	169,368
(構成比)	格付固定 売上高										
	1991年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
A 生活関連製造業	13.0%	13.8%	13.5%	13.3%	13.0%	13.5%	13.3%	12.6%	13.0%	12.7%	12.7%
B 素材関連製造業	21.6%	20.7%	20.5%	20.2%	20.6%	20.0%	20.1%	20.5%	21.0%	21.4%	21.8%
C 機械関連製造業	61.5%	61.2%	62.0%	62.6%	62.4%	62.3%	62.5%	62.9%	62.1%	62.0%	61.7%
D その他の製造業	3.9%	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%	4.2%	4.1%	3.9%	4.0%	3.9%	3.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

なお、参考までに、2 桁産業別に集計したグラフも本稿末尾に掲載した。

図 13：製造企業の多角化度（長期パネル：製造品売上高）



3) 製造企業の「製造品売上品目」による大企業・中小企業別の分析

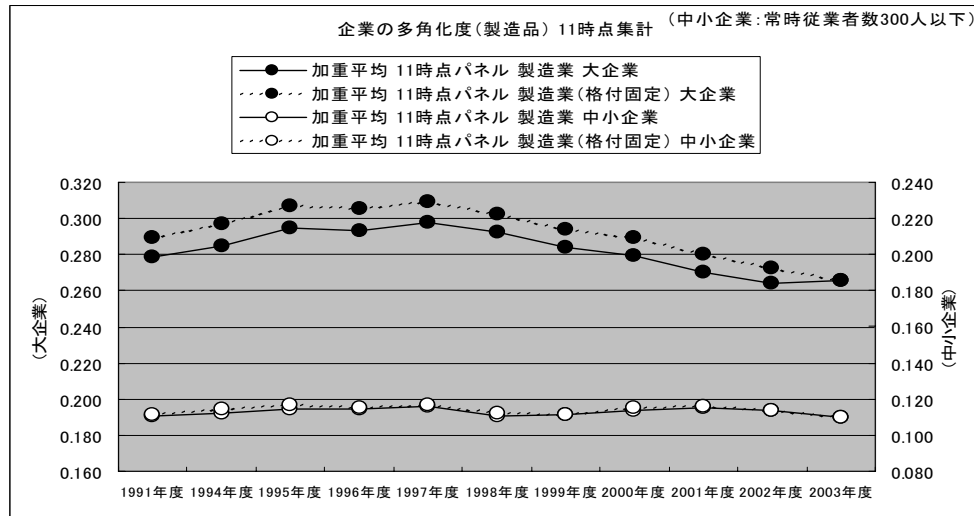
最後に、製造企業の「製造品売上品目」による多角化度を従業者規模別区分により、「大企業」、「中小企業」別に分けて、その動きを比較してみよう。

ここでも「長期パネルデータ」による製造企業の「製造品売上品目」のみの品目別売上高シェアから算出した企業別多角化度を「300人以下」を「中小企業」、「300人超」を「大企業」とし、それぞれ集計した売上高加重平均値および単純平均値の動きをみた。

① 「大企業」・「中小企業」別多角化度の動き：売上高加重平均値の動き

製造業の「製造品売上品目」による「大企業」（図 14 の●印のグラフ）と「中小企業」（図 14 の○印のグラフ）の加重平均値を、それぞれ前掲 4 節 1)の②製造業の「製造品売上品目」全体による加重平均値（図 11●印のグラフ）と比較すると、以下のとおりである。

図 14：製造企業の多角化度（長期パネル：製造品売上高：加重平均）



従業員規模別区分による「大企業」の加重平均値（図 14 の●印のグラフ）の水準（概ね 0.300～0.260 程度）は、「製造品売上品目」全体（大企業＋中小企業）の加重平均値（図 11 の●印のグラフ）の水準（概ね 0.280～0.260 程度）よりもやや高い。

他方、「中小企業」（図 14 の○印のグラフ）の水準（概ね 0.120 弱）は、「製造品売上品目」全体の加重平均値（図 11 の●印のグラフ）の水準（概ね 0.280～0.260 程度）よりも低く、むしろ「製造品売上品目」全体の単純平均値（図 11 の○印のグラフ）の水準（概ね 0.140 弱）に近い。

これは、「製造品売上品目」全体の単純平均値では、300 人以下よりもやや人数規模が多い中堅企業や 300 人以上の大企業も含まれることから、その水準値が多少高くなるのは当然の帰結といえる。

この結果からみて、これまでみてきた「大企業の動きをより強く反映している加重平均値」と「中堅・中小企業の動きをより強く反映している単純平均値」とみなしてその動きを読み取ったことは、概ね、妥当であったといえよう。

また、「大企業」と「中小企業」の加重平均値の水準を比較すると、圧倒的に「大企業」の方が多角化度の水準が高い。したがって、これまでの「大企業の方が中小企業よりも多角化度が高い」との評価は、妥当なものといえる。

次に、大企業・中小企業別の多角化度の推移をみると、加重平均値では、「大企業」の動きは、1991～1997 年度では途中 1996 年度の横ばいの動きを挟み、概ね、多角化の動きを示している。この動きが集約化の動きに転じたのは「1998 年度」からである。製造業の「大企業」は、1998 年度以降一貫して集約化の動きを続け、2003 年度まで続いていることが読み取れる。

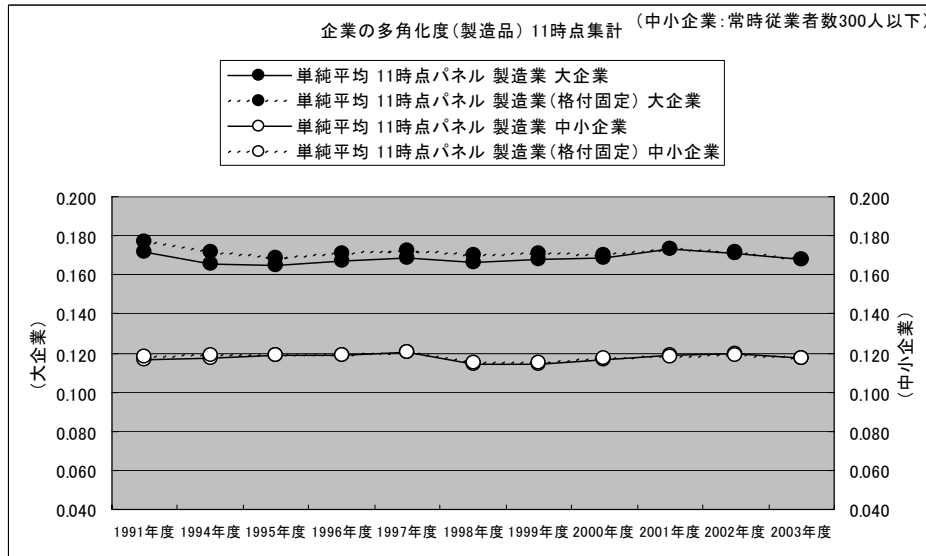
したがって、これまでみてきた企業の多角化の動向の読み取り結果は、ほぼ妥当であったといえる（図 14 の産業格付 2003 年度固定方式による●印の破線のグラフ）。

他方、「中小企業」の動きは、概ね、横ばいであり、大きな変化がみられない。

② 「大企業」・「中小企業」別の多角化度の動き：単純平均値の動き

単純平均値で従業員規模別区分による「大企業」と「中小企業」の多角化度の動きをみると、次のとおりである（図15）。

図15：製造企業の多角化度（長期パネル：製造品売上高：単純平均）



まず、単純平均値で、「大企業」（図15の●印のグラフ）および「中小企業」（図15の○印のグラフ）の水準を「製造品売上品目」全体の単純平均値（図11の○印のグラフ）の水準と比べると、「大企業」の水準は、概ね、0.170前後、同「中小企業」の水準は、概ね、0.120程度であるのに対し、「製造品売上品目」全体の多角化度の単純平均値は、概ね、0.140弱程度である。この水準は、単純に「大企業」と「中小企業」の水準を足して1/2にした平均値よりはやや「中小企業」寄りの水準になっている。

従業員規模別区分による「中小企業」の水準の方が低いのは、中小企業のみが含まれるのに対して、「製造品売上品目」全体の単純平均値には、300人以下よりもやや人数規模が多い中堅企業や大企業も含まれるため、当然の結果といえる。

また、「大企業」と「中小企業」の単純平均値同士を比較すると、水準差は加重平均値ほどではないものの、「大企業」の方が「中小企業」の水準よりも高いという点では、加重平均値の場合と同じで、単純平均値でも、「大企業」の方が「中小企業」よりも多角化度が高いことがわかる。

次に、単純平均値の推移をみると、「大企業」（図15の●印のグラフ）及び「中小企業」（図15の○印のグラフ）の動きと、「製造品売上品目」全体の単純平均値（図11の○印のグラフ）の動きを比較すると、基本的には、3指標とも単純平均値では動きには大きな違いがみられない。

「大企業」の単純平均値（図15の●印のグラフ）の動きで多少目につくのは、やや集約化の動きがみられる1994年度と1998年度の2時点と、逆にやや多角化の動

きがみられる 2001 年度である。ただし、2001 年度の多角化の動きは長続きせず翌 2002 年度以降は再び集約化に動いている。

「中小企業」の動きで、やや集約化の動きがみられる 1998 年度と 2003 年度の 2 時点と、逆にやや多角化の方向に動いたとみられる 2000 年度である。

これらの動きを総合化した「製造品売上品目」全体の単純平均値（図 11 の○印のグラフ）の動きをみると、基本的には大きな動きはないものの、多少なりとも目につく動きは、やや集約化の動きがみられる 1998 年度と 2003 年度の 2 時点と、逆にやや多角化の方向への動きがみられる 2000～2001 年度の時点で、これ以外は横ばいである。1998 年度と 2003 年度の集約化の動きは、「大企業」、「中小企業」ともやや集約化の動きをとった時期と重なり、2001 年度の多角化の動きも両者とも時期が重なる。また、2000～2001 年度の 2 年続きのやや多角化の動きは、主として「中小企業」の動きを反映したものであり、2001 年度はこれに「大企業」が加わったためである。

5. 分析結果のまとめ

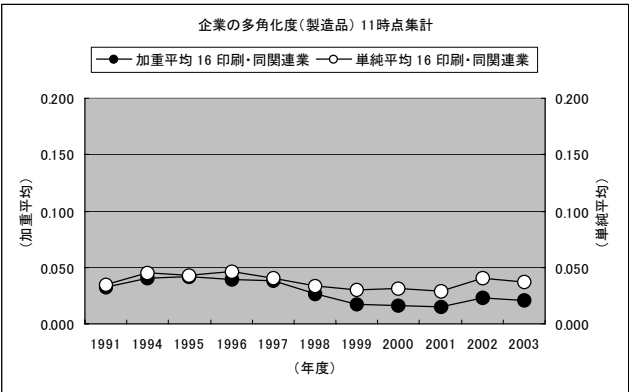
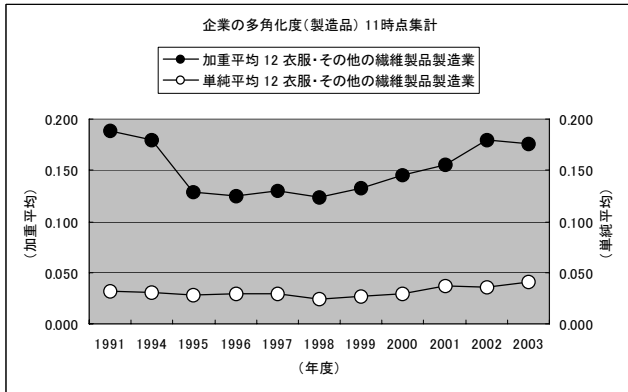
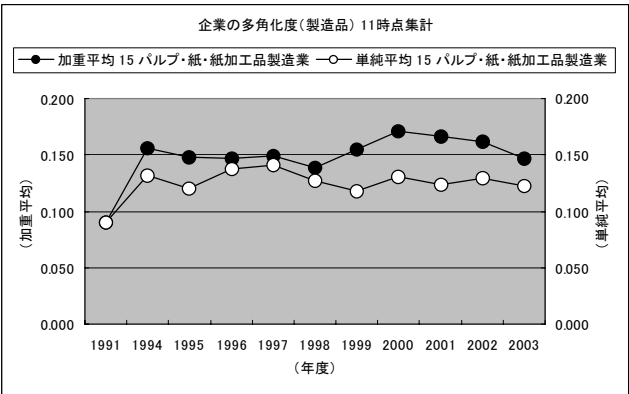
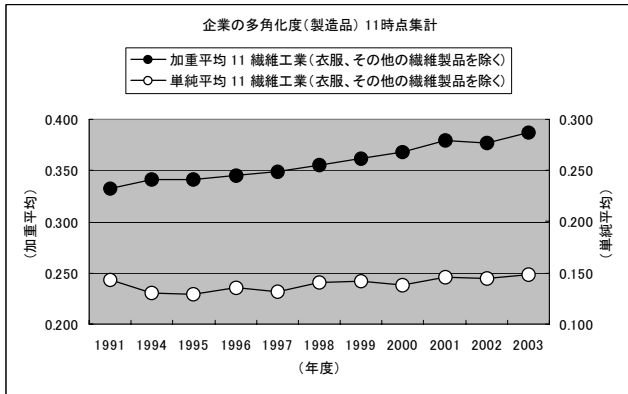
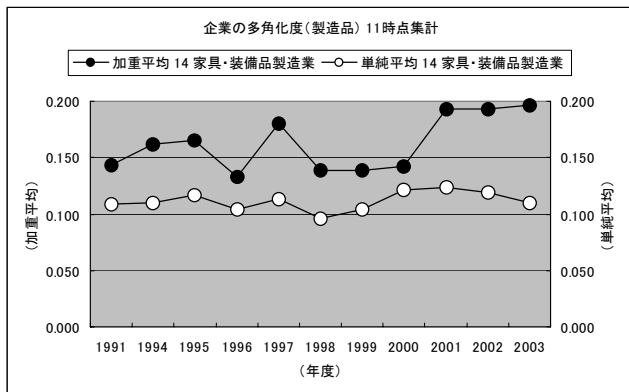
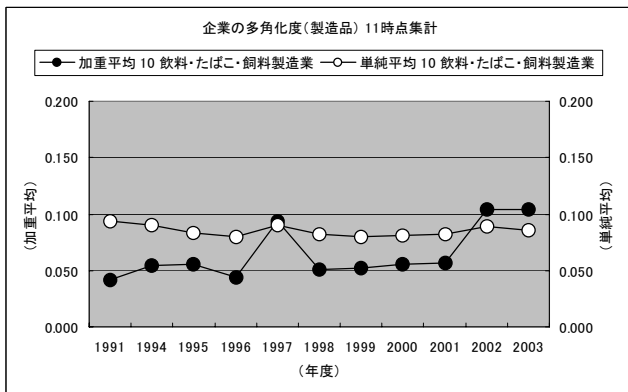
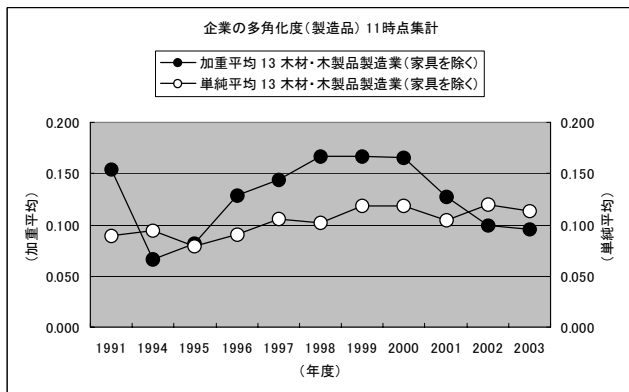
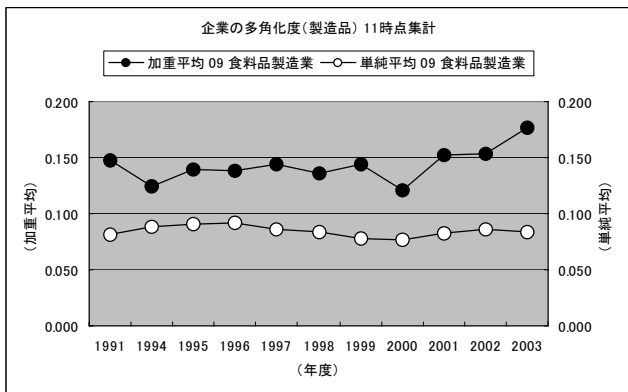
本稿では、企業活動基本調査の個票データから作成したパネルデータを使用して、調査結果が利用できる全 11 時点にわたって、日本企業の多角化・集約化の動向を、産業別を中心に観察した。

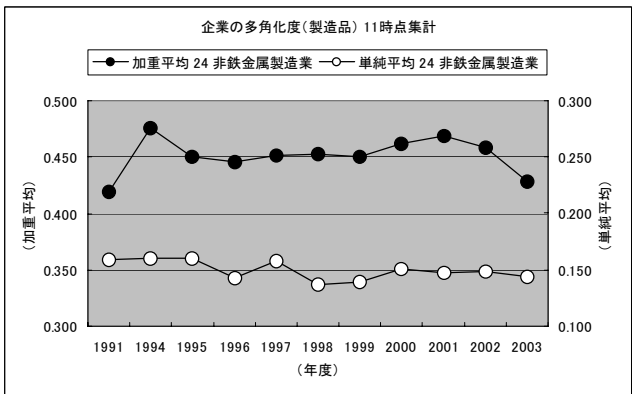
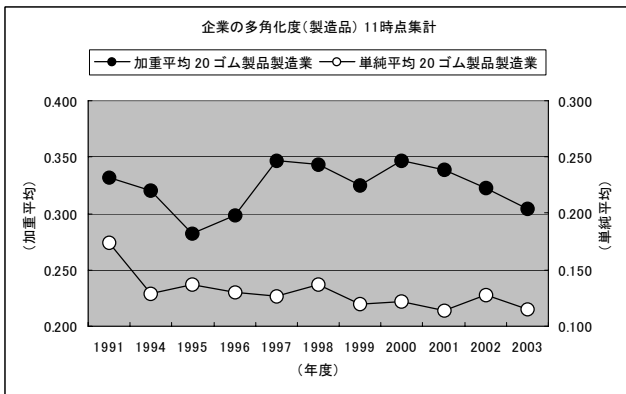
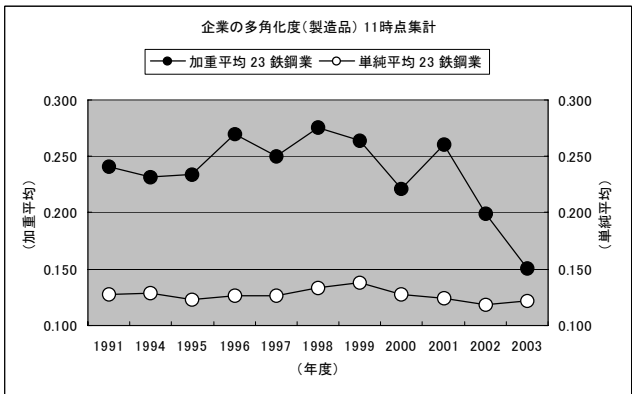
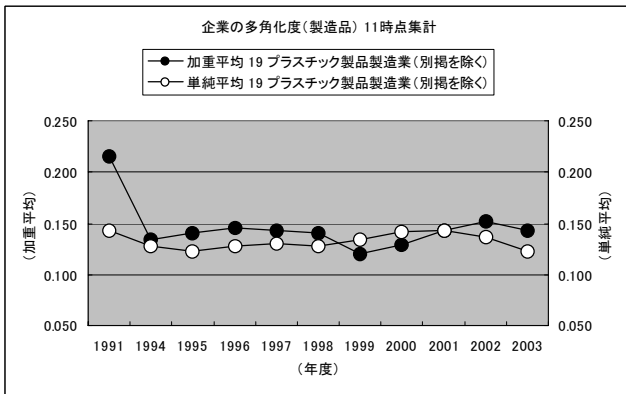
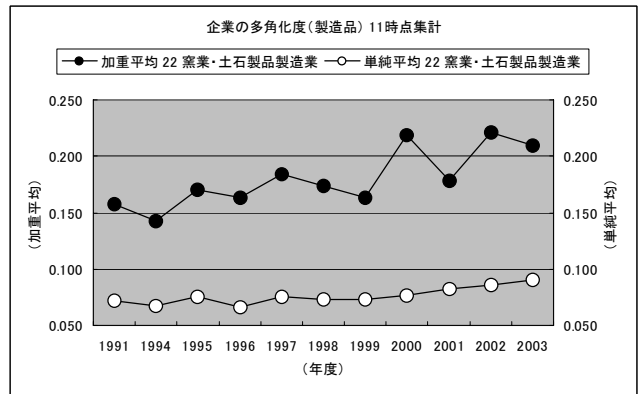
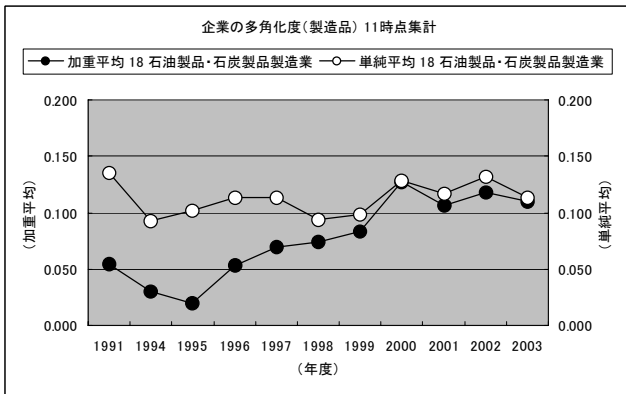
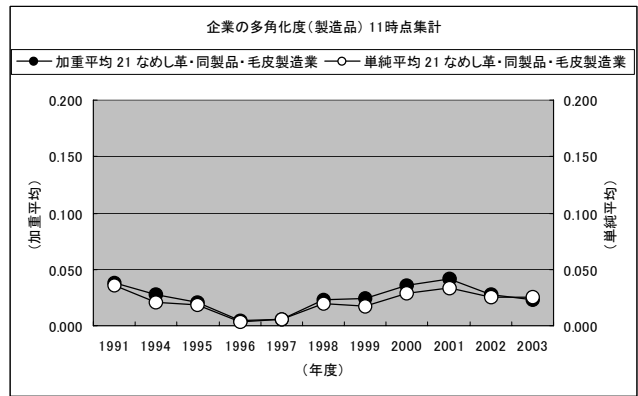
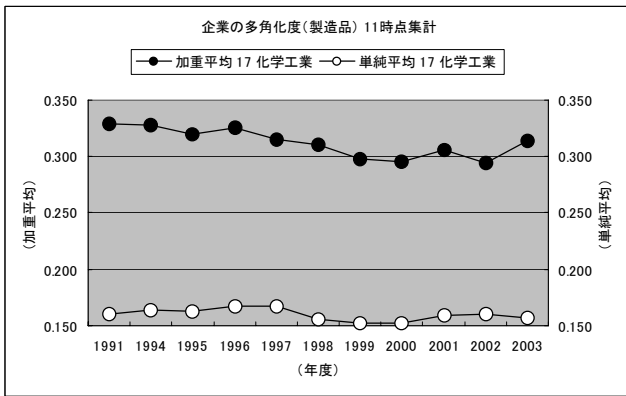
その結果、一般によく「選択と集中」という言葉で指摘される日本企業の集約化への傾斜は、主に製造業や卸売業で確認することができた。それは 1997～98 年頃を転換点として加速し、近年まで継続した動向として、捕捉することができた。製造業の産業別の内訳をみると、ウェイトの大きい「機械関連製造業」が、製造業全体の集約化への転換に強く影響を及ぼしていた。

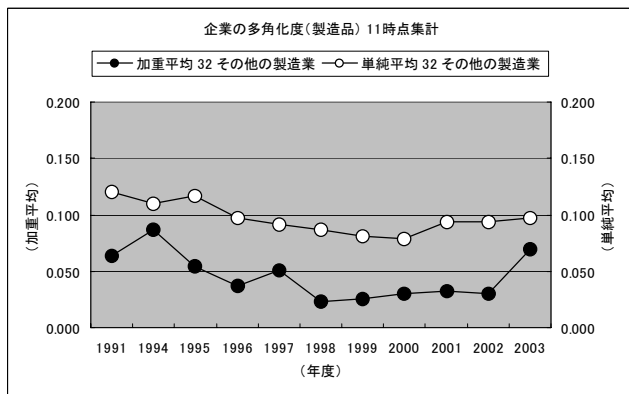
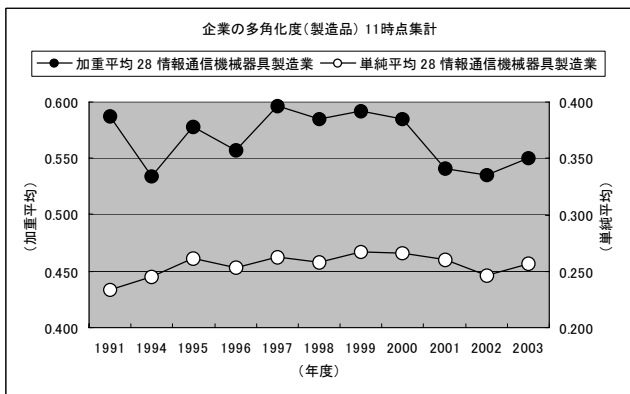
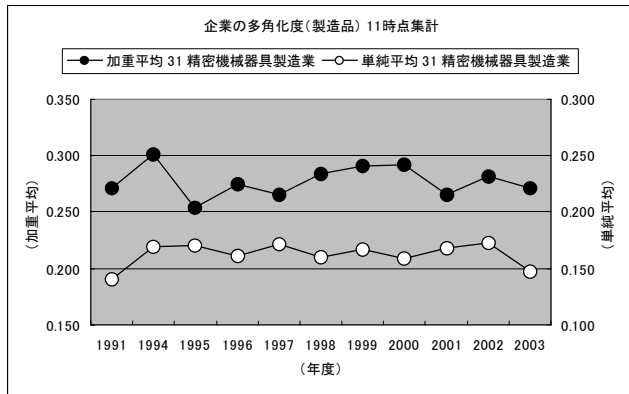
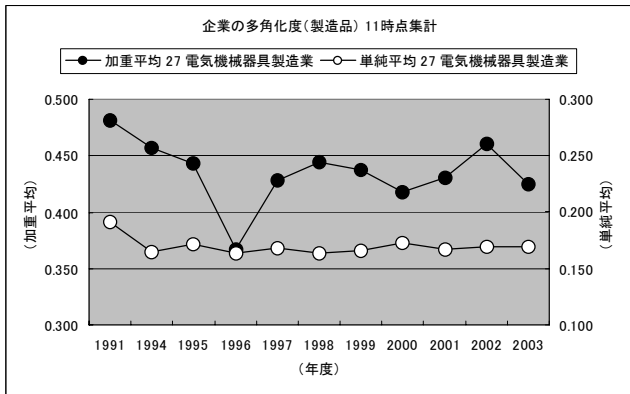
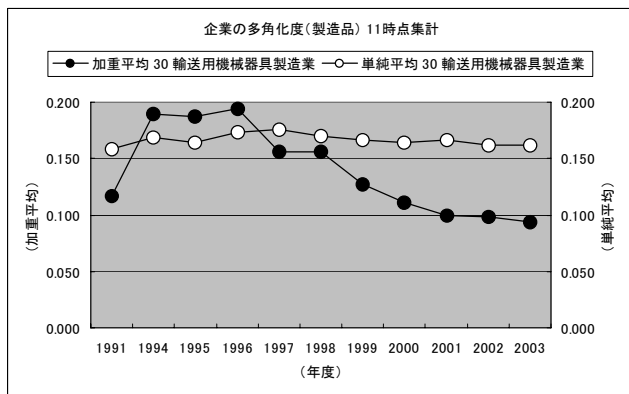
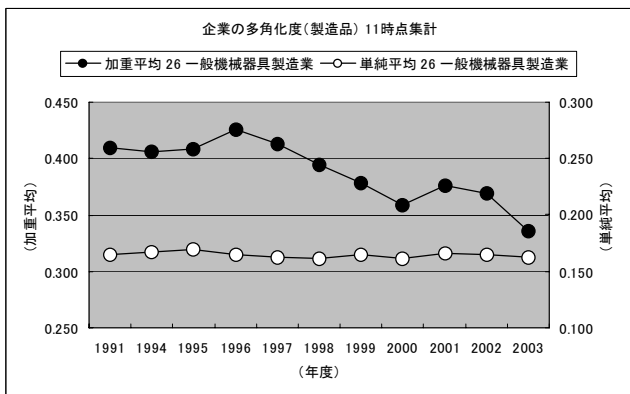
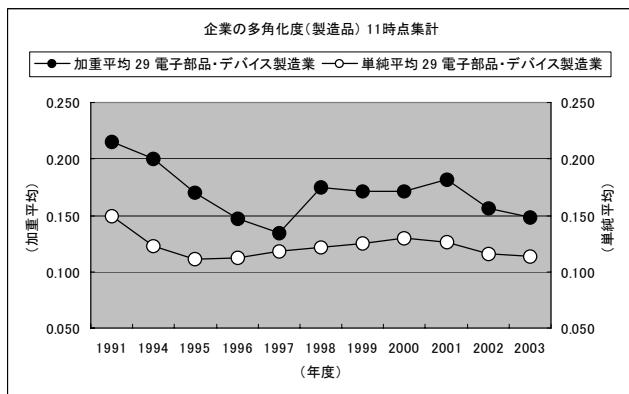
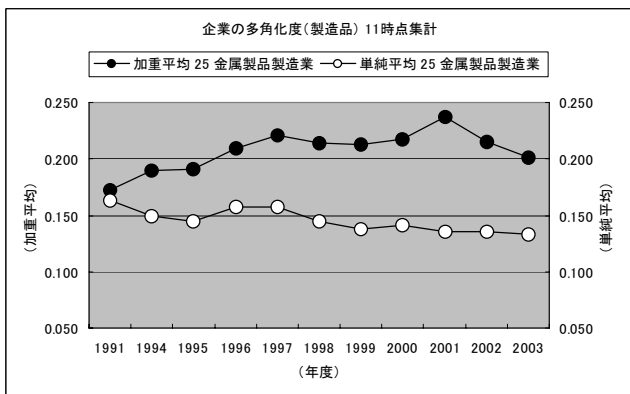
また、従業者規模別に比較すると、大企業で多角化度が高く、その変化も大きいことも確認できた。いずれにしても、日本企業の多角化・集約化の動きは大企業を中心とした動きであることが明らかになった。

以上みたように、企業活動基本調査の全 11 時点の個票データから作成した「企業の多角化度」指標により、産業別・規模別の観察を行った結果、日本企業の集約化への動きは、主として製造企業と卸売企業で確認することができた。それは 1997 年～98 年頃を転換点として加速化し、近年まで続いていることも明らかになった。ただし、この分析は、あくまでも企業単体ベースでの分析であり、この間において、日本企業は分社化や海外進出に伴う生産機能の海外移転等が急速に進んでいるため、企業グループでみた場合、それほど集約化が進んでいない、あるいは多角化していることも考えられる。このため、日本企業の多角化行動を評価するには、企業グループとしての多角化の実態分析を行い、併せて評価する必要があるだろう。

参考図：企業の多角化度（11時点パネル：製造業2桁産業別：製造品）







企業の多角化・集約化動向の分析手法

1) データセット

① 年次

企業活動基本調査の個票データは、利用可能な 1991～2003 年度⁷の 11 時点全時点を使用した。

② サンプル

また、全企業をサンプルとする「全企業データ」と、11 時点全てに回答のあった企業のみからなる「長期パネルデータ」の 2 種類を、必要に応じて使用することとした。

2) 産業・品目分類

産業・品目分類は、1991 年度から 2003 年度までで分類に変更のあった箇所を適宜統合することにより、11 時点共通の分類を作成し、これを「多角化分析用分類」として使用した。分類は表 1 の通り。分類数は全体で 115、うち製造業が 55 である。

表 1：多角化分析用分類

多角化分析用分類		
コード 名称	コード 名称	コード 名称
010 農業	241 非鉄金属製錬・精製業	530 機械器具卸売業
020 林業	242 非鉄金属加工品	541 家具・建具・じゅう器等卸売業
030 漁業・水産養殖業	251 建設用・建築用金属製品	542 医薬品・化粧品等卸売業
051 鉱業	259 その他の金属製品	549 その他の卸売業
060 建設業	261 金属加工機械	550 各種商品小売業
091 畜産食料品	262 特殊産業用機械	560 織物・衣服・身の回り品小売業
092 水産食料品	263 事務用・サービス用機械器具	570 飲食料品小売業
093 精穀・製粉業	269 その他の機械・同部分品	580 自動車・自転車小売業
099 その他の食料品	271 産業用電気機械器具	591 家具・建具・じゅう器小売業
101 清涼飲料・酒類・茶・たばこ	272 民生用電気機械器具	592 家庭用機械器具小売業
102 飼料・有機質肥料	279 その他の電気機械器具	601 医薬品・化粧品小売業
111 製糸・紡績業	281 通信機械器具・同関連機械器具	603 燃料小売業
112 織物・ニット生地	282 電子計算機・電子応用装置	609 その他の小売業
113 染色整理業	291 電子部品・デバイス	610 金融・保険業
119 その他の繊維工業	301 自動車・同附属品	680 不動産取引業
121 織物・ニット製衣服	309 その他の輸送用機械器具	690 不動産賃貸・管理業
122 身の回り品・その他の繊維製品	311 医療用機械器具・医療用品	693 駐車場業
131 製材・合板	312 光学機械器具・レンズ	710 飲食店
139 その他の木製品	313 時計・同部分品	720 旅館・ホテル・その他の宿泊所
140 家具・装備品	319 その他の精密機械器具	760 教育
151 パルプ・紙	320 その他の製造業	806 デザイン業
152 紙加工品	330 電気・ガス・熱供給・水道業	808 写真業
160 印刷・同関連産業	370 通信・郵便・放送業	809 エンジニアリング業
171 化学肥料・無機化学工業製品	391 ソフトウェア業	810 研究・開発事業
172 化学繊維・有機化学工業製品	392 情報処理・提供サービス業	821 洗濯業
173 油脂加工製品・洗剤・塗料	413 新聞業	831 旅行業
174 医薬品	414 出版業	841 映画館
179 その他の化学工業製品	440 道路貨物運送業	842 劇場・興行場・興行団
181 石油精製業	470 倉庫業	843 スポーツ施設提供業
189 その他の石油製品・石炭製品	480 その他の運輸業	861 自動車整備業
190 プラスチック製品	490 各種商品卸売業	870 機械・家具等修理業
201 タイヤ・チューブ	501 繊維品卸売業	880 物品賃貸業
209 その他のゴム製品	502 衣服・身の回り品卸売業	890 広告業
210 なめし革・同製品・毛皮	511 農畜産物・水産物卸売業	904 建物サービス業
221 ガラス・同製品	512 食料・飲料卸売業	909 ディスプレイ業
222 セメント・同製品	521 建築材料卸売業	930 その他のサービス業
229 その他の窯業・土石製品	522 化学製品卸売業	990 その他の事業(分類不能)
231 鉄鉄・粗鋼・鋼材	523 鉱物・金属材料卸売業	
232 鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	524 再生資源卸売業	

注) 網掛けした箇所は製造業

⁷ 企業活動基本調査は 1992 年調査 (1991 年度実績) が第 1 回、1995 年調査 (1994 年度実績) が第 2 回、それ以降は毎年実施され、2004 年調査 (2003 年度実績) まで全 11 回である。

3) 企業の多角化度

① 計算方法

個々の企業の多角化の度合いを把握するため、「企業の多角化度」として以下のような指標を計算した。この指標は、企業別品目別売上高表⁸から作成される。

$$\text{企業の多角化度} = 1 - \sum \left(\frac{\text{ある企業が売上を計上する各品目の売上高}}{\text{ある企業の売上高総額}} \right)^2$$

② 多角化度の対象品目

多角化分析用分類の全ての品目の売上高をもとにして計算された「全品目による多角化度」と、その他に、製造品の売上高のみを対象とした「製造品のみが多角化度」も別途計算して、製造品の範囲だけでの多角化・集約化の動向もみられるようにした。

4) 企業の多角化度の計算

① 計算方法

多角化度を計算するときの計算方法は、「単純平均」と、売上高⁹をウェイトとした「加重平均」の二種類をあわせて使用した。

② 産業別の計算

「全産業」のほかに、企業の産業格付によって「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「その他の産業」に分けて集計した。

③ 従業者規模別の計算

企業の常時従業者数を使って、300人を超える企業を「大企業」、300人以下の企業を「中小企業」と定義して、この二種類の区分に分けて集計した。

⁸ 表側には永久企業番号、表頭には多角化分析用分類の3桁品目分類をとった表。永久企業番号は企業活動基本調査の特徴の1つで、各企業に対して割り当てられた連番が、分析対象期間を通して適用されるもの。この仕組みによって、パネルデータの作成が可能となる。

⁹ ここでは、企業の全品目の売上高を合計したものをウェイトとして使用した。